平成25年３月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成22年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年３月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成22年５月14日付「平成22年３月期　決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 14 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋 豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工 弘　TEL 03-5295-3511
四半期報告書提出予定日　平成 22 年 6 月 29 日　有価証券報告書提出予定日　平成 22 年 6 月 29 日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22 年 3 月期の連結業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,425	△20.3	△2,014	―	△2,080	―	△2,368	―
21年3月期	23,127	37.8	△24	―	△163	―	△688	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△30.68	―	△43.4	△10.5	△10.9
21年3月期	△9.36	―	△10.2	△0.7	△0.1

（参考）持分法投資損益　22 年 3 月期　△4 百万円　21 年 3 月期　△59 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,083	5,521	27.1	50.97
21年3月期	22,541	7,118	27.9	85.51

（参考）自己資本　22 年 3 月期　4,637 百万円　21 年 3 月期　6,286 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	480	277	△2,912	2,713
21年3月期	1,262	△217	△968	4,860

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	9,829	△1.2	91	―	△85	―	△153	―	△1.68
通期	24,523	33.1	864	―	656	―	317	―	3.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、32 ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　22 年 3 月期　91,117,469 株　21 年 3 月期　73,656,731 株

②期末自己株式数　22 年 3 月期　140,295 株　21 年 3 月期　139,162 株

(注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 22 年 3 月期の個別業績(平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,523	△28.5	△1,926	—	△1,862	—	△1,737	—
21年3月期	7,724	58.1	△422	—	△391	—	△428	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△22.50	—
21年3月期	△5.83	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,381	5,999	52.7	65.92
21年3月期	14,468	7,032	48.6	95.66

(参考)自己資本　22 年 3 月期　5,996 百万円　21 年 3 月期　7,032 百万円

2. 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年4月1日～平成 23 年3月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,249	△1.2	18	—	22	—	17	—	0.19
通期	9,112	65.0	247	—	262	—	253	—	2.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成22年３月期	18,425百万円	△2,014百万円	△2,080百万円	△2,368百万円	△30.68円
平成21年３月期	23,127百万円	△24百万円	△163百万円	△688百万円	△9.36円

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に政府の経済対策効果、中国、インドなどのアジア新興国の経済回復を背景とした輸出や生産における景気回復の兆しが見られましたが、一方で、円高やデフレによる企業の設備投資や雇用情勢の悪化を反映した個人消費の減退などがあり、先行き不透明な状況が継続しております。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続ならびに景気低迷を反映した設備投資抑制や先送りなども見られ、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注獲得と売上拡大に向け積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズを捉えた製品・サービスの提供や品質向上を図り、採算性を重視した受注獲得や予算管理の徹底、さらにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの得意先関連業界の状況は依然として厳しく、連結売上高は大型プラント工事に係る売上はありましたが、半導体業界の設備投資抑制などの影響をまともに受け、184 億２千５百万円（前期比 20.3%減）となりました。また、損益面に関しましては、当社及び連結子会社の大型プラント工事におけるコスト増加に伴う採算性の低下のほか、半導体製造装置関連事業の急激な業績悪化、さらに連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社において、半導体不況の影響などにより回収が長期化している個別売上債権について、会計原則に従い保守的に勘案し、販売費及び一般管理費に 16 億４千６百万円の多額の貸倒引当金繰入計上することに至りました。なお、当該売上債権の回収(入金)が確定した場合には、同引当額の戻入れ処理を行うこととなります。これらの要因により、営業損失20億１千４百万円（前期　営業損失２千４百万円）、経常損失20億８千万円（前期　経常損失１億６千３百万円）となり、当期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、23 億６千８百万円（前期　当期純損失６億８千８百万円）と多額の損失計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、昨年４月と 10 月に輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、製粉各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、依然厳しい事業環境下で推移した模様であります。

飼料業界は、畜産飼料の全国流通量は前期をやや上回る状況であり、前期のような穀物相場の異常な高騰は見られず安値安定で推移しており、販売価格の値下げ実施による減収はありましたが、利益は改善の傾向にある模様であります。

このような状況の中、受注に関しましては、経済不況が継続するなか飼料業界からの引合いは活発にあり、当連結会計年度において大型飼料プラント物件の２件（受注総額 73 億４千３百万円）の成約に至っております。

売上高につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事、ペットフード製造設備、豚人工乳原料加工設備などの他各種飼料設備工事のほか、大豆受入タンク増設工事、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに平成 20 年３月に子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上を加え、売上高は 67 億４千万円（前期比 12.9%減）となりました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、受注工事損失引当金の計上などにより、営業損失２億２百万円（前期　営業損失６億１千７百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は７千４百万円（前期比 9.2%減）となり、営業利益は５千１百万円（前期比 12.7%減）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、対象物件の大型化による受注額

の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入になどによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、経済情勢や円高による輸出企業を中心に石油・化学業界の再編･合併が今後考えられ、これに伴う設備投資の減退が懸念されます。

このような中で、積極的な営業展開による受注・売上の確保、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での差別化や予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高 108 億５千万円（前期比 12.6%減）となり、営業利益２億７千５百万円（前期比 47.6%減）となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減の観点から、派遣社員の需要が減退して厳しい状況にあります。

このような中で、売上高６億６千３百万円（前期比 31.2%減）、営業利益３百万円（前期比 94.5%減）となりました。

半導体製造装置関連事業

半導体業界につきましては、需要拡大により各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開し、回復の兆しが徐々に見られましたが、業界の活性化による設備投資の増加までには今少し時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上が大きく低迷したことや前述の多額の貸倒引当金の計上により、売上高９千７百万円（前期比 94.9%減）、営業損失 21 億４千２百万円（前期　営業損失５千４百万円）と大幅な減収減益となりました。

次期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 23 年３月期	24,523 百万円	864 百万円	656 百万円	317 百万円

今後の経済見通しにつきましては、リーマンショック以降の世界的な経済不況が継続する中で、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありますものの、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、積極的な営業活動を展開する一方で、適正利益の追求のための予算制度の徹底、さらなるコスト削減、経費削減を強力に推進してまいります。

また、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を実行中でありますが、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

なお、通期の業績につきましては、当社の大型プラント２件及び連結子会社の工事進行基準適用による売上が見込まれ、連結ベースで売上高は 24,523 百万円を、損益関係では、営業利益 864 百万円、経常利益 656 百万円、当期純利益 317 百万円をそれぞれ予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は17,083百万円となり、前期と比較して5,458百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が230百万円、リース資産が124百万円増加したのに対して、現金及び預金が2,175百万円、仕掛品が1,443百万円、機械装置及び運搬具が263百万円、のれんが160百万円減少したほか、貸倒引当金が1,639百万円増加したことによるものであります。

負債合計は11,562百万円となり、前期と比較して3,861百万円減少いたしました。これは、前受金が455百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1,334百万円、短期借入金が2,491百万円、１年内償還予定の社債が178百万円、長期借入金が417百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産合計は5,521百万円となり、前期に比較して1,597百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ280百万円、その他有価証券評価差額金が145百万円増加したのに対して、利益剰余金が2,369百万円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	480百万円	1,262百万円	△781百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	277百万円	△217百万円	495百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,912百万円	△968百万円	△1,943百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2百万円	△17百万円	15百万円
現金及び現金同等物の増加額	△2,156百万円	58百万円	△2,214百万円
現金及び現金同等物期首残高	4,860百万円	4,802百万円	58百万円
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	9百万円	－百万円	9百万円
現金及び現金同等物期末残高	2,713百万円	4,860百万円	△2,147百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は480百万円（前連結会計年度比781百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が2,086百万円（前連結会計年度比1,798百万円増）となり、減価償却費258百万円（前連結会計年度比35百万円減）、のれん償却額160百万円（前連結会計年度比5百万円減）、貸倒引当金の増加額1,628百万円（前連結会計年度　貸倒引当金の減少額6百万円）、たな卸資産の減少額1,445百万円(前連結会計年度　たな卸資産の増加額161百万円)、投資有価証券評価損122百万円（前連結会計年度比117百万円増）があったのに対して、売上債権の増加額229百万円（前連結会計年度比88百万円減）、仕入債務の減少額1,334百万円（前連結会計年度　仕入債務の増加額1,464百万円）、法人税等の支払額165百万円（前連結会計年度比90百万円減）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は277百万円（前連結会計年度　投資活動の結果支出した資金217百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入236百万円（前連結会計年度比78百万円増）があったのに対し、定期預金の預入払戻による純増加額38百万円（前連結会計年度　定期預金の預入払戻による純減少額183百万円）などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,912百万円（前連結会計年度比1,943百万円増）となりました。

これは主に、株式の発行による収入（新株予約権の行使）537百万円（前連結会計年度比537百万円増）があったのに対し、短期借入金及び長期借入金の純減少額が2,909百万円（前連結会計年度比2,363百万円増）となり、社債の償還による支出が248百万円（前連結会計年度比145百万円減）、リース債務の返済による支出221百万円（前連結会計年度比209百万円増）などがあったためであります。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少（連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額9百万円を含む）、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,713百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	38.0	32.1	27.9	27.1
時価ベースの自己資本比率（%）	30.7	15.7	12.4	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	12.2	－	5.7	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	－	7.6	3.4

イ．自己資本比率：自己資本／総資産
ロ．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産
ハ．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
ニ．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、誠に遺憾ながら当期の業績は損失計上となり、配当するには至らない状況にありますので、当期も無配とさせていただきたく存じます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成 22 年５月 14 日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

（１）産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（２）塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、高度成長期・バブル期の建築物の需要が増加しておりますが、一方で同業他社との厳しい受注競争があり継続しております。また、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後の業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（３）半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

６．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止
②突発的な法律・税制の変更等
③為替レートの大幅な変更
④テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（ＣＭＰ）装置に関し、浜井産業株式会社と 1 年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

（1）産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．株式価値の希薄化について

当社は財務体質強化等を目的として、平成 21 年 9 月 18 日開催の取締役会において、Brillance Hedge Fund を割当先とする第三者割当てによる新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社の発行済株式総数は 73,656,731 株であり、本新株予約権の行使により最大 48,387,000 株の新株式が発行されることにより、65.69％の希薄化率（全部行使後における発行済株式総数の 39.64％）となります。しかし、当社といたしましては、今回の資金調達は、当社が掲げる経営改善計画及び重点投資策の実現のため、財務基盤の強化及び事業基盤の安定と将来収益の源泉の確保につながり、短期的及び中期的に当社の企業価値向上に寄与するものであり、今後の更なる事業拡大が可能となり、企業価値及び株主価値の向上も見込まれることから、株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

10．明治機械株式会社第１回新株予約権の割当先について

本新株予約権の割当先である Brillance Hedge Fund からは、当社株式の保有方針として、本新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりませんが、当社は平成 21 年 9 月 24 日に Brillance Hedge Fund と締結する総額買受契約において、対応可能な限り市場に配慮した行使を行い本新株予約権の行使の結果交付を受けることとなる当社株式は市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である条項を入れております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。また、割当先である当該ファンドは財務アドバイザリー会社からご紹介いただいたファンドであり、自己資金及び日本人を含む富裕層から出資され組成されております。なお、当該ファンドへの出資者については管理会社であるアドミニストレーションサービスにより当該ファンドの出資者が反社会的勢力との繋がりがないことを確認するとともに、当該ファンドの投資一任勘定委託先から、同内容の確認書及び資金確保に関する確認書を受領しております。

11．資金調達について

新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権については、行使期間内（平成21年10月6日以降）において毎週金曜日を決定日として、決定日の株価終値の90%に行使価額が修正され、当該行使価額の修正から直近で行使価額の修正がされるまでの間（次回の行使価額の修正）、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、この様な状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

12．継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失 24 百万円、当期純損失 688 百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、半導体業界の不況を反映して回収が長期化している海外顧客の売上債権について多額の貸倒引当金の繰入計上をするに至り、営業損失 2,014 百万円、当期純損失 2,368 百万円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画に沿った対応策を講じて収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築してまいります。

しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。詳細につきましては、「（５）継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

13．その他

（１）情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

（２）自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

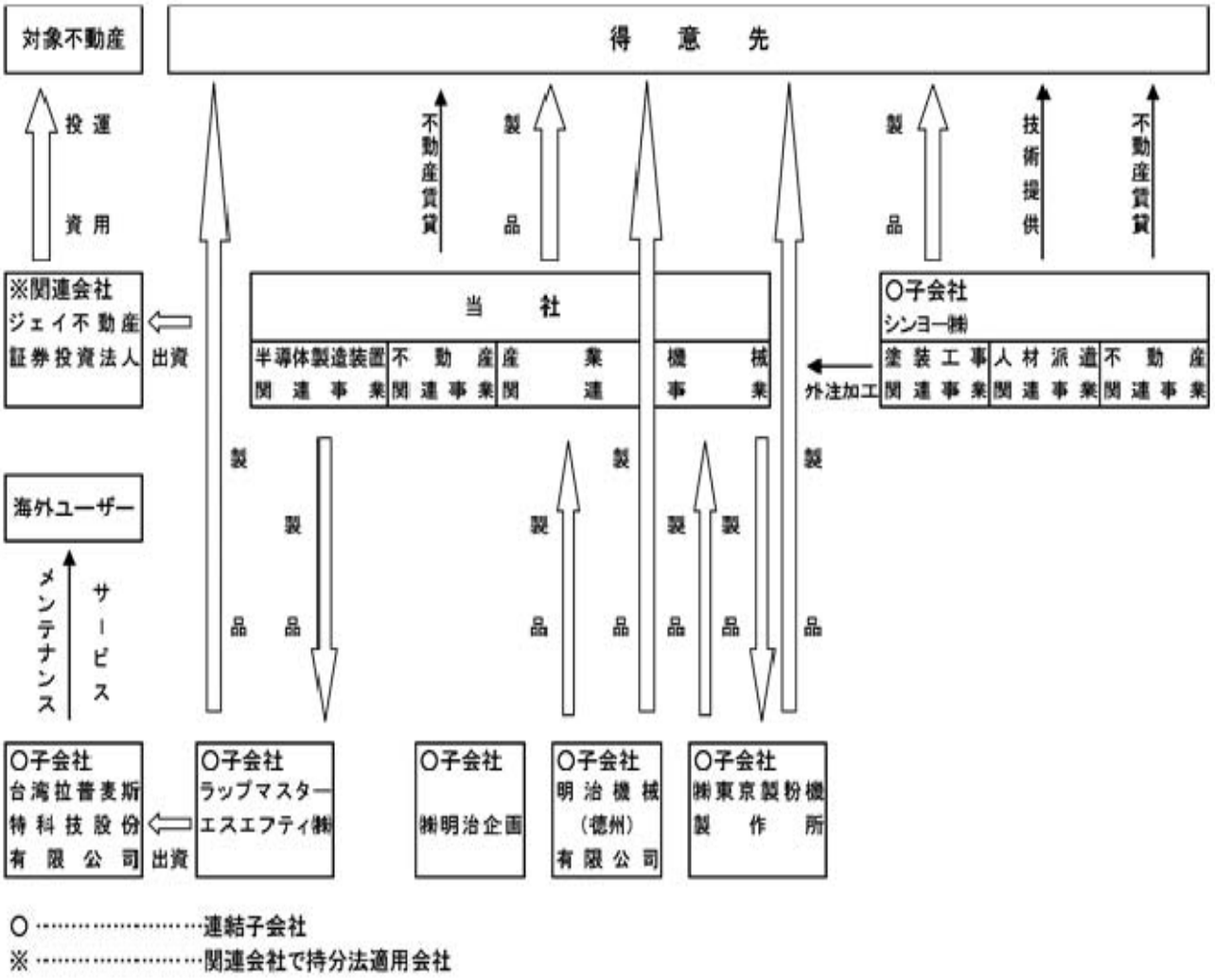
（３）人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社６社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



（注）1. 当社は、平成 22 年３月５日付で、株式会社東京製粉機製作所の株式 1,000 株の発行に際して、全株式を引き受けました。

2. 内外マシーナリー株式会社は、平成 22 年３月 31 日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。

3. 株式会社明治企画は休眠会社であります。

4. 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

産業機械関連事業

①製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。また、連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。

②配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っております。

③その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務及び介護関連の派遣事業であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は、台湾におけるシリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の販売代理を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

①顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。

②環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。

③その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である。

④コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

（２）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(1) コアビジネスのシェア拡大と売上利益率の向上

①大型プラントの工事進捗・予算管理体制の徹底と適正利潤の追求

②新組織の積極的かつ弾力的運用による売上増ならびに利益創出

③株式会社東京製粉機製作所との事業コラボレーションと棲み分けの確立

④Mオーダー（仕損費）撲滅と原価差額の厳格管理によるコスト削減

(2) 企業の社会的責任の高揚と人材の育成・能力アップ

①実効ある内部統制制度の確立とコンプライアンスの徹底

②階層別研修の実施による中堅・若手層の人材育成強化・活性化

③情報の共有化、見える化等による意思疎通の活性化

(3) 明治機械（徳州）有限公司の円滑な稼動と中国からの機器類の調達拡大

①国内外向けロール生産販売体制の確立と現法の黒字維持

②ロール製造の品質向上・ロス率削減による製造原価の低減と年間 2,500 本生産

③中国からの飼料・製粉関連機器の調達倍増

(4) 半導体等製造設備事業の確保と関連事業への進出・展開

①材料・仕掛品等の棚卸在庫の徹底削減と売掛資金の回収

②ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化による半導体事業の確保

③ＬＥＤ等、関連非半導体製造事業への積極的進出

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、リーマンショック以降の世界的な経済不況が継続する中で、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありますものの、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を実行中でありますが、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

当社におきましては、昨年「第２次中期３ヵ年経営計画」を策定、今般、コンサルティング会社と協同でより実効性ある経営計画策定のため、そのローリング（見直し）を実施しております。なお、基本方針として有限な経営

資源の「ヒト・モノ・カネ・ジョウホウ」を「選択と集中」により次の三項目に重点投資いたします。

①コアビジネスである飼料・製粉・産業等の既存分野の継続的展開

コアビジネスにおきましては、食品加工機械分野における「ものづくり・工事サービス」で業界トップを堅持し、昨年に子会社化した株式会社東京製粉機製作所との連携を深め、特に設計・営業・開発面でのシナジー効果を具現化し、業界でのシェアの拡大に繋げてまいります。また、プラント工事予算制度の徹底などによる適正利益の確保を図ってまいります。

②中国徳州工場でのロール生産販売の拡充と現地法人の経営黒字維持

中国の連結子会社では、国内外向ロール生産販売体制の確立と経営の黒字維持、中継基地として中国製飼料・製粉機器の調達倍増によりコストダウンに寄与していく所存であります。

③半導体事業の確保と拡大及び関連分野への進出

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体業界が不況下においても、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進し、事業の確保に努める一方で、ＬＥＤ等の関連非半導体製造事業への積極的な進出を図り、多角化による経営基盤の確立、ならびに安定的な収益の確保による業績の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループの連結子会社シンヨー株式会社におきましては、リニューアル事業では、改修工事対象物件は増加傾向にある反面、大手・地場のゼネコン参入などにより受注競争の激化が予想されますが、長年培ってきた技術・知識・ノウハウを活かした独自性を持って、受注競争に臨むとともに、コストダウンや元請比率を高めるなど利益率のアップを図ってまいります。一方、コーティング事業では、石油精製、石油化学各社の業績は、景気後退の影響を反映して設備投資抑制の動きが見られますが、これに対応すべく、環境対応型エコロボットシステム及び省エネルギーを目的とした清掃工事（ＳＳＣ工法）等の環境を重視したより高品質な施工による差別化を図り、顧客の動向や情報をスピーディーに把握することにより、受注高・売上高の確保と拡大に繋げてまいります。

総合人材サービス事業では、取引先の引き合い受注に応えるため、顧客ニーズに対応し得る優秀な人材の確保、紹介事業と絡めた営業強化を図り、売上高と利益の確保に努めてまいります。

また、金融商品取引法における内部統制制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底、ＣＳＲの推進を図り、企業価値を高めるためにより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,455,173	※3 3,279,356
受取手形及び売掛金	※1 5,541,270	5,771,639
商品及び製品	339,350	342,674
仕掛品	4,414,853	2,970,989
原材料及び貯蔵品	94,697	91,417
繰延税金資産	28,966	20,983
前払費用	27,345	41,034
その他	249,075	276,721
貸倒引当金	△19,133	△1,658,325
流動資産合計	16,131,598	11,136,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,926,935	1,922,935
減価償却累計額	△1,074,453	△1,120,502
建物及び構築物（純額）	※3 852,482	※3 802,432
機械装置及び運搬具	1,796,448	1,310,330
減価償却累計額	△1,188,707	△966,004
機械装置及び運搬具（純額）	※3 607,741	※3 344,326
土地	※3 2,230,472	※3 2,230,472
リース資産	143,352	384,266
減価償却累計額	△11,842	△128,265
リース資産（純額）	131,509	256,000
建設仮勘定	5,045	1,804
その他	269,241	274,592
減価償却累計額	△217,768	△230,223
その他（純額）	※3 51,473	※3 44,369
有形固定資産合計	3,878,724	3,679,405
無形固定資産		
のれん	566,256	406,187
その他	100,356	101,252
無形固定資産合計	666,613	507,440
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,351,214	※2, ※3 1,425,728
長期貸付金	14,893	－
繰延税金資産	30,038	11,068
その他	566,403	410,585
貸倒引当金	△97,856	△87,444
投資その他の資産合計	1,864,693	1,759,938

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
固定資産合計	6,410,030	5,946,784
繰延資産		
社債発行費	200	90
繰延資産合計	200	90
資産合計	22,541,829	17,083,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,836,013	4,501,213
短期借入金	※3, ※5, ※6 4,408,412	※3, ※5, ※6 1,916,831
1年内償還予定の社債	248,000	70,000
リース債務	40,797	82,604
未払法人税等	83,334	123,303
未払費用	112,204	83,112
前受金	1,385,023	1,840,132
完成工事補償引当金	5,700	6,000
賞与引当金	45,355	29,420
役員賞与引当金	－	4,000
工事損失引当金	－	※7 44,169
その他	249,365	321,332
流動負債合計	12,414,206	9,022,120
固定負債		
社債	90,000	20,000
長期借入金	※3, ※5 2,283,700	※3, ※5 1,866,040
リース債務	97,287	84,562
繰延税金負債	227,579	272,711
退職給付引当金	178,665	148,060
役員退職慰労引当金	95,605	110,373
その他	36,452	38,349
固定負債合計	3,009,290	2,540,098
負債合計	15,423,497	11,562,218

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,818,935
資本剰余金	2,003,333	2,284,218
利益剰余金	△1,146,072	△3,515,866
自己株式	△8,851	△8,909
株主資本合計	6,386,459	4,578,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,315	69,445
繰延ヘッジ損益	－	－
為替換算調整勘定	△23,994	△10,539
評価・換算差額等合計	△100,310	58,906
新株予約権	－	2,971
少数株主持分	832,183	880,893
純資産合計	7,118,332	5,521,148
負債純資産合計	22,541,829	17,083,367

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	22,081,467	17,687,937
技術提供収入	963,681	663,114
不動産収入	82,202	74,603
売上高合計	※1 23,127,350	18,425,655
売上原価		
製品売上原価	※2, ※3 19,930,978	※2, ※3 15,956,461
技術提供原価	768,685	553,470
不動産原価	27,904	26,657
売上原価合計	20,727,568	※7 16,536,589
売上総利益	2,399,782	1,889,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,804	232,851
給料及び賞与	638,021	617,722
賞与引当金繰入額	31,123	23,781
貸倒引当金繰入額	819	1,642,806
役員退職慰労引当金繰入額	17,307	19,758
退職給付費用	40,349	29,918
減価償却費	184,698	156,109
のれん償却額	165,370	160,068
賃借料	92,930	85,290
旅費及び交通費	172,854	124,781
その他	※3 854,738	※3 810,757
販売費及び一般管理費合計	2,424,019	3,903,845
営業損失（△）	△24,237	△2,014,779
営業外収益		
受取利息	13,017	10,183
受取配当金	38,065	20,502
為替差益	－	23,113
受取管理手数料	21,667	17,054
保険返戻金	－	18,017
その他	41,042	37,833
営業外収益合計	113,793	126,704

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外費用		
支払利息	166,017	131,633
社債発行費償却	224	109
為替差損	10,773	－
持分法による投資損失	59,766	4,425
株式交付費	－	22,400
新株予約権発行費	－	9,415
その他	16,059	24,390
営業外費用合計	252,841	192,373
経常損失（△）	△163,285	△2,080,449
特別利益		
固定資産売却益	※4 27	－
貸倒引当金戻入額	511	－
受取保険金	16,305	144,236
その他	71	8,478
特別利益合計	16,915	152,714
特別損失		
たな卸資産評価損	16,054	－
固定資産除却損	※5 504	※5 4,155
投資有価証券評価損	5,103	122,999
固定資産売却損	※6 95,701	※6 5
役員退職慰労金	10,610	－
退職給付制度移行損失	10,309	－
保険解約損	－	31,538
その他	3,096	－
特別損失合計	141,379	158,699
税金等調整前当期純損失（△）	△287,749	△2,086,434
法人税、住民税及び事業税	207,368	203,369
法人税等調整額	76,197	24,590
法人税等合計	283,566	227,960
少数株主利益	116,690	54,015
当期純損失（△）	△688,006	△2,368,409

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
当期変動額合計	－	280,885
当期末残高	5,538,050	5,818,935
資本剰余金		
前期末残高	3,088,590	2,003,333
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
欠損填補	△1,085,256	－
当期変動額合計	△1,085,256	280,885
当期末残高	2,003,333	2,284,218
利益剰余金		
前期末残高	△1,543,322	△1,146,072
当期変動額		
欠損填補	1,085,256	－
当期純損失（△）	△688,006	△2,368,409
連結範囲の変更	－	△1,383
当期変動額合計	397,249	△2,369,793
当期末残高	△1,146,072	△3,515,866
自己株式		
前期末残高	△8,812	△8,851
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△58
当期変動額合計	△38	△58
当期末残高	△8,851	△8,909
株主資本合計		
前期末残高	7,074,504	6,386,459
当期変動額		
当期純損失（△）	△688,006	△2,368,409
自己株式の取得	△38	△58
新株の発行	－	561,770
連結範囲の変更	－	△1,383
当期変動額合計	△688,045	△1,808,081
当期末残高	6,386,459	4,578,377

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,627	△76,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,942	145,761
当期変動額合計	△181,942	145,761
当期末残高	△76,315	69,445
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,481	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	－
当期変動額合計	1,481	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	54,756	△23,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,750	13,455
当期変動額合計	△78,750	13,455
当期末残高	△23,994	△10,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	158,902	△100,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259,212	159,216
当期変動額合計	△259,212	159,216
当期末残高	△100,310	58,906
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	2,971
当期変動額合計	－	2,971
当期末残高	－	2,971
少数株主持分		
前期末残高	880,907	832,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,724	48,710
当期変動額合計	△48,724	48,710
当期末残高	832,183	880,893

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	8,114,314	7,118,332
当期変動額		
当期純損失（△）	△688,006	△2,368,409
自己株式の取得	△38	△58
新株の発行	－	561,770
連結範囲の変更	－	△1,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307,936	210,898
当期変動額合計	△995,981	△1,597,183
当期末残高	7,118,332	5,521,148

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△287,749	△2,086,434
減価償却費	293,661	258,107
長期前払費用償却額	9,032	11,435
社債発行費償却	224	109
のれん償却額	165,370	160,068
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,177	1,628,780
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,881	△15,935
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,800	800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,798	△35,696
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△84,082	14,768
その他の引当金の増減額（△は減少）	2,600	300
受取利息及び受取配当金	△51,083	△30,685
支払利息	166,017	131,633
投資有価証券評価損益（△は益）	5,103	122,999
新株予約権発行費	－	9,415
株式交付費	－	22,400
受取保険金	－	△144,236
保険解約損益（△は益）	－	31,538
為替差損益（△は益）	△2,825	△23,113
持分法による投資損益（△は益）	59,766	4,425
固定資産売却益	△27	－
固定資産除売却損	96,206	4,160
たな卸資産評価損	16,054	－
ゴルフ会員権評価損	3,096	－
売上債権の増減額（△は増加）	△317,911	△229,850
たな卸資産の増減額（△は増加）	△161,028	1,445,222
前受金の増減額（△は減少）	－	455,109
仕入債務の増減額（△は減少）	1,464,476	△1,334,821
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,404	98,413
その他の営業資産の増減額（△は増加）	71,397	－
その他の営業負債の増減額（△は減少）	154,821	－
その他の固定負債の増減額（△は減少）	667	－
その他	－	94,038
小計	1,629,131	592,952
利息及び配当金の受取額	51,131	30,943
利息の支払額	△162,311	△132,576
保険金の受取額	－	154,441
法人税等の支払額	△255,609	△165,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,341	480,427

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,212,963	△1,163,569
定期預金の払戻による収入	1,029,304	1,201,581
投資有価証券の取得による支出	△10,082	△15,664
子会社株式の取得による支出	△123,120	－
貸付けによる支出	△600	△3,000
貸付金の回収による収入	2,355	1,131
長期前払費用にかかる支出	△583	△16,618
有形固定資産の取得による支出	△83,879	△42,237
有形固定資産の売却に係る収入	157,827	236,575
無形固定資産の取得による支出	△7,217	△1,594
無形固定資産の売却による収入	1,425	－
その他	29,973	81,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,559	277,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,317,620	2,212,386
短期借入金の返済による支出	△2,108,875	△4,646,627
長期借入れによる収入	1,627,764	1,168,205
長期借入金の返済による支出	△2,382,546	△1,643,205
リース債務の返済による支出	△11,876	△221,214
社債の償還による支出	△393,800	△248,000
株式の発行による収入	－	537,600
自己株式の取得による支出	△38	△58
少数株主への配当金の支払額	△16,868	△14,618
その他	－	△56,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968,620	△2,912,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,608	△2,423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58,553	△2,156,400
現金及び現金同等物の期首残高	※1 4,802,104	※1 4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	9,178
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,860,658	※1 2,713,436

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	当社グループは、前連結会計年度において営業損失24,237千円、当期純損失688,006千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失2,014,779千円、当期純損失2,368,409千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 ②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 ③ＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 ５）資金繰りについて ①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 ②当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年３月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 ③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 ④資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 ⑤平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金のうち１件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年５月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が予定されます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　６社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 内外マシーナリー㈱ ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 （ロ）主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（イ）連結子会社の数　６社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 子会社は全て連結しております。 なお、内外マシーナリー株式会社は、平成22年３月31日に当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ――――――
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社の数　１社 ジェイ不動産証券投資法人 （ロ）持分法を適用していない非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の関連会社の数　１社 ジェイ不動産証券投資法人 ――――――
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司及び台湾拉普麦斯特科技股份有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税金等調整前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。 また、セグメント情報に与える影響はありません。	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）たな卸資産 主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社４社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社１社は従来の耐用年数７年から８年にそれぞれ変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社４社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年
	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　同左
	(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース料総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 完成工事補償引当金 連結子会社１社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。	(ロ) 完成工事補償引当金 同左
	(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	(ハ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(ニ)　――――――	(ニ) 役員賞与引当金 連結子会社１社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
	(ホ)　――――――	(ホ) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
	(ヘ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりましたが、適格退職年金制度について、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度移行損失）として10,309千円を計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。	(ヘ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。
	連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。
	連結子会社２社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	連結子会社２社 同左
	(ト) 役員退職慰労引当金 連結子会社１社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ト) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	――――――	請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が1,166,095千円、売上総利益が86,356千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が86,356千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…金利スワップ取引 ・ヘッジの対象…借入金利息 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…同左 ・ヘッジの対象…同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。 (ロ) 請負工事の収益計上基準 当社及び連結子会社１社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を採用しております。 (ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) ―――――― (ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費…同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 　所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、リース料総額が３百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 　なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 　これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。	――――――
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 　当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 　これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。	――――――

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ336,710千円、4,240,369千円、126,846千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高は16,762千円）は、資産の総額の100分の１以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取管理手数料」の金額は17,084千円であります。 ――――――	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険返戻金」の金額は6,256千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。 また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業資産の増減額」「その他の営業負債の増減額」（「前受金の増減額」を除く）「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、前連結会計年度における「前受金の増減額」は451,403千円であります。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他の営業資産の増減額」は85,373千円「その他の営業負債の増減額」は△3,886千円、「その他の固定負債の増減額」は12,551千円であります。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 25,992千円	１．――――――
※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他） 208,625千円	※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他） 204,200千円
※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金） 277,000千円 建物及び構築物 658,498 (159,765千円) 機械装置及び運搬具 14,708 (14,708) 土地 2,173,682 (18,910) 有形固定資産その他 71 (71) 投資有価証券 223,353 計 3,347,314 (193,456) 担保付債務 短期借入金 225,000千円 (－千円) １年以内返済予定長期借入金 1,570,056 (227,640) 長期借入金 1,947,886 (391,750) 計 3,742,942 (619,390) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金） 327,000千円 建物及び構築物 589,434 (150,206千円) 機械装置及び運搬具 10,683 (10,683) 土地 2,173,682 (18,910) 有形固定資産その他 47 (47) 投資有価証券 427,230 計 3,528,079 (179,849) 担保付債務 短期借入金 262,800千円 (－千円) １年以内返済予定長期借入金 1,142,247 (183,360) 長期借入金 1,489,173 (550,650) 計 2,894,220 (734,010) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
４．受取手形割引高 21,619千円	４．――――――
※５．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 ①借入金480,000千円 イ.連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の金額の80%を下回らないこと。 ロ.同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。 ②借入金68,030千円 連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の貸借対照表の純資産の部の金額が30,131千円以下とならないこと。	※５．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 借入金360,000千円 ①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。 ②同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと
※６．当社及び連結子会社２社は、運転資金の効率的な調達を行うため、３金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 2,297,620千円 借入実行残高 2,053,620 差引額 244,000	※６．連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、１金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 500,000千円 借入実行残高 300,000 差引額 200,000
※７．――――――	※７．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は36,105千円（うち、仕掛品36,105千円）であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．工事進行基準による製品等売上高　3,567,398千円	１．　――――――
※２．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 8,022千円	※２．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 13,000千円
※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。	※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,854千円であります。
※４．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　27千円	４．　――――――
※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　180千円 機械装置及び運搬具　293 その他（有形固定資産）　31	※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　3,473千円 機械装置及び運搬具　231 その他（有形固定資産）　450
※６．固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　2,600千円 土地　93,101千円	※６．固定資産売却損の内訳 機械及び装置　5千円
７．　――――――	※７．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 44,169千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	138,412	750	－	139,162
合計	138,412	750	－	139,162

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	73,656,731	17,460,738	－	91,117,469
合計	73,656,731	17,460,738	－	91,117,469
自己株式				
普通株式（注）２	139,162	1,133	－	140,295
合計	139,162	1,133	－	140,295

（注）１．普通株式の発行済株式の増加17,460,738株は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加1,133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第１回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	普通株式	16,785	2,971

（注）１．上記株式数は、当初行使価額（56円）における発行数であり、行使価額により変動いたします。なお、行使価額上限値（112円）における発行数は8,392千株であり、行使価額下限値（31円）における発行数は30,322千株であります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,455,173千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△594,514 （なお、担保に供している定期預金50,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　4,860,658	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,279,356千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△565,920 現金及び現金同等物　2,713,436

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
産業機械関連事業及び半導体製造装置関連事業における事務機器（有形固定資産その他）、テスト機、車輌（機械装置及び車輌運搬具）等であります。
（イ）　無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>（有形固定資産）その他</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>93,174</td><td>76,720</td><td>17,736</td><td>187,631</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>67,029</td><td>54,788</td><td>5,603</td><td>127,421</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>26,145</td><td>21,931</td><td>12,132</td><td>60,209</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>26,561千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>33,648</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>60,209</td></tr>
</table>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>42,740千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>42,740</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
同左
（イ）　無形固定資産
同左
(2)　リース資産の減価償却の方法
同左
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>（有形固定資産）その他</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>20,388</td><td>76,720</td><td>17,736</td><td>114,844</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16,436</td><td>67,961</td><td>9,150</td><td>93,549</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>3,951</td><td>8,758</td><td>8,585</td><td>21,295</td></tr>
</table>
同左
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>10,841千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>10,453</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>21,295</td></tr>
</table>
同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>26,561千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,561</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,451	79,903	58,452
	その他	4,972	6,949	1,977
	小計	26,423	86,852	60,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	341,267	203,626	△137,641
	小計	341,267	203,626	△137,641
合計		367,691	290,478	△77,212

（注）　当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について5,103千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
－	－	－

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	852,110
合計	852,110

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485,103	369,727	115,375
	(3) その他	9,562	4,972	4,590
	小計	494,665	374,699	119,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,284	8,656	△2,371
	小計	6,284	8,656	△2,371
合計		500,949	383,355	117,594

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　729,110千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について122,999千円（その他有価証券の株式122,999千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

①　取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

②　取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利息

（ハ）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

③　取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

④　取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年３月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額（千円）		時　価	当該時価の算定方法
			金額	うち１年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	746,260	345,090	（注）	－
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	126,260	37,600	（注）	－

（注）　金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在）

年金資産の額	83,238,447千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,243,755千円
差引額	△21,005,308千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年４月１日　平成21年３月31日現在）

0.60％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380,172千円及び基本金625,136千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は計算書類上26,987千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△529,471千円
未認識数理計算上の差異	135,150
会計基準変更時差異の未処理額	113,588
年金資産	112,377
制度移行に伴う退職給付引当金増加額	△10,309
退職給付引当金	△178,665

（注）　退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社２社は簡便法を、連結子会社１社は原則法をそれぞれ採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	56,027千円
利息費用	5,800
期待運用収益	△1,514
会計基準変更時差異の費用処理額	21,012
数理計算上の差異の償却	12,033
小計	93,358
厚生年金基金掛金等	26,987
確定拠出年金への掛金支払額	1,489
退職給付費用	121,836
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	10,309
計	132,145

（注）　退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社２社は簡便法を、連結子会社１社は原則法をそれぞれ採用しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.0％　期末1.5％
期待運用収益率	1.0％
数理計算上の差異の処理年数	６年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

（注）　数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度、確定給付年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

年金資産の額	62,485,645千円
資産評価調整加算額	9,644,099千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869,333千円
差引額	△32,739,589千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年４月１日　平成22年３月31日現在）

0.65％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,415,898千円及び基本金15,323,691千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は計算書類上26,391千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△448,277千円
会計基準変更時差異の未処理額	94,655
年金資産	210,652
前払年金費用	△5,091
退職給付引当金	△148,060

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	23,257千円
利息費用	3,658
期待運用収益	△937
会計基準変更時差異の費用処理額	18,932
数理計算上の差異の償却	18,966
原則法から簡便法への変更による損益	△11,192
小計	52,685
厚生年金基金掛金等	26,391
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,034
退職給付費用	85,111

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社は平成22年３月31日を合併期日として、当社の完全子会社である内外マシーナリー株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び連結子会社１社は、東京都及び神奈川県を中心において、賃貸用のオフィスビル及びマンション等（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益47,842千円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

(2)賃貸等不動産時価等に関する事項（平成22年３月31日現在）

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
921,652	△15,250	906,401	542,401

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）ものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,742,179	82,202	12,419,285	963,681	1,920,002	23,127,350	－	23,127,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,113	22,900	－	－	28,013	(28,013)	－
計	7,742,179	87,315	12,442,185	963,681	1,920,002	23,155,364	(28,013)	23,127,350
営業費用	8,359,852	28,013	11,915,847	900,831	1,974,591	23,179,136	(27,547)	23,151,588
営業利益（△は営業損失）	△617,672	59,302	526,337	62,849	△54,588	△23,771	(465)	△24,237
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	8,599,668	606,811	4,437,969	226,155	7,289,546	21,160,152	1,381,677	22,541,829
減価償却費	92,956	5,737	18,334	597	156,454	274,079	28,613	302,693
資本的支出	116,011	－	18,550	730	104,105	239,397	2,768	242,165

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、エージングタンク等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,053,669千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

５．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社１社は従来の耐用年数７年から８年にそれぞれ変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,740,004	74,603	10,850,002	663,114	97,930	18,425,655	－	18,425,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,913	30,030	－	－	33,943	(33,943)	－
計	6,740,004	78,516	10,880,032	663,114	97,930	18,459,598	(33,943)	18,425,655
営業費用	6,942,861	26,760	10,604,147	659,658	2,240,729	20,474,157	(33,722)	20,440,434
営業利益（△は営業損失）	△202,857	51,755	275,885	3,456	△2,142,799	△2,014,559	(220)	△2,014,779
Ⅱ　資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	7,111,740	595,760	2,615,021	144,720	2,900,069	13,367,312	3,716,054	17,083,367
減価償却費	89,708	5,730	21,576	652	123,291	240,960	23,930	264,890
資本的支出	39,304	－	17,039	－	231,779	288,123	21,665	309,789

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は無く、全てセグメント間の内部取引高の消去に係るものであります。

４．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,716,054千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

６．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(4) に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「塗装工事関連事業」の売上高が1,166,095千円、営業利益が86,356千円それぞれ増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、２．親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.1%	－	－	被債務保証	619,390	－	－

（注）　代表取締役社長日高正英は、当社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	波田野光一	－	－	子会社代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	122,156	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長波田野光一は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋豊三郎	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.17%	被債務保証	被債務保証	743,034	－	－
役員	藤沢孝行	－	－	当社代表取締役専務	（被所有）直接 0.05%	被債務保証	被債務保証	34,664	－	－

（注）　代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。なお、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	鈴木幹雄	－	－	子会社代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	94,834	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長鈴木幹雄は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、ジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	92,535千円
固定資産合計	304,660千円
流動負債合計	2,527千円
固定負債合計	－千円
純資産合計	394,669千円
売上高	1,973千円
税引前当期純損失金額	7,102千円
当期純損失金額	7,586千円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　85円51銭 １株当たり当期純損失　９円36銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　50円97銭 １株当たり当期純損失　30円68銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純損失（千円）	688,006	2,368,409
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	688,006	2,368,409
普通株式の期中平均株式数（株）	73,517,935	77,193,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　317,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個）	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　247,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個） 明治機械株式会社（当社） 新株予約権の種類　１種類 （新株予約権の数　188個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,110	622,081
受取手形	※2 129,331	16,885
売掛金	※2 3,072,327	※2 2,830,088
製品	156,497	－
商品及び製品	－	178,400
仕掛品	2,991,645	2,568,507
原材料	32,286	33,021
前払費用	4,221	2,625
関係会社短期貸付金	180,000	415,000
未収入金	62,110	75,355
営業外受取手形	16,800	－
その他	3,256	20,794
貸倒引当金	△8,415	△1,692,383
流動資産合計	8,382,170	5,070,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	761,477
減価償却累計額	△439,121	△460,001
建物（純額）	※1 322,356	※1 301,476
構築物	48,970	48,970
減価償却累計額	△38,201	△39,483
構築物（純額）	※1 10,768	※1 9,486
機械及び装置	803,636	802,371
減価償却累計額	△614,868	△636,960
機械及び装置（純額）	※1 188,768	※1 165,411
車両運搬具	5,148	5,148
減価償却累計額	△4,993	△5,045
車両運搬具（純額）	154	102
工具、器具及び備品	150,297	151,225
減価償却累計額	△125,110	△135,451
工具、器具及び備品（純額）	※1 25,186	※1 15,774
土地	※1 906,432	※1 906,432
リース資産	40,608	43,142
減価償却累計額	△655	△6,805
リース資産（純額）	39,952	36,336
建設仮勘定	－	1,804
有形固定資産合計	1,493,619	1,436,825

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウエア	9,638	7,892
リース資産	－	8,756
その他	347	272
無形固定資産合計	12,362	19,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 878,781	※1 1,106,205
関係会社株式	2,833,771	2,883,318
その他の関係会社有価証券	261,400	261,400
出資金	48	48
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,261	11,161
破産更生債権等	6,725	6,725
その他	8,022	6,051
貸倒引当金	△17,986	△17,886
投資その他の資産合計	4,579,946	4,854,946
固定資産合計	6,085,927	6,311,068
資産合計	14,468,097	11,381,446
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,910,238	1,454,016
買掛金	1,231,842	501,340
短期借入金	1,897,620	※1, ※4 388,800
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 728,640	※1 386,364
リース債務	6,279	8,782
未払金	11,908	24,772
未払費用	9,777	9,134
未払法人税等	18,162	21,210
前受金	544,495	1,424,687
預り金	3,172	3,762
賞与引当金	16,400	14,148
工事損失引当金	－	※6 24,295
その他	13,868	49,389
流動負債合計	6,392,405	4,310,704
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 851,750	※1, ※4 842,310
リース債務	35,670	38,565
長期預り金	34,625	34,077
繰延税金負債	－	45,380

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
退職給付引当金	120,771	110,641
固定負債合計	1,042,817	1,070,975
負債合計	7,435,222	5,381,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,818,935
資本剰余金		
資本準備金	1,384,512	1,665,397
その他資本剰余金	618,821	618,821
資本剰余金合計	2,003,333	2,284,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△428,487	△2,165,518
利益剰余金合計	△428,487	△2,165,518
自己株式	△8,851	△8,909
株主資本合計	7,104,045	5,928,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,170	68,070
繰延ヘッジ損益	－	－
評価・換算差額等合計	△71,170	68,070
新株予約権	－	2,971
純資産合計	7,032,874	5,999,766
負債純資産合計	14,468,097	11,381,446

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	※1 7,662,538	5,468,712
不動産賃貸収入	61,670	54,721
売上高合計	※3 7,724,209	※3 5,523,433
売上原価		
商品及び製品売上原価		
製品期首たな卸高	30,613	156,497
当期製品製造原価	※4 7,541,798	※4 5,035,295
合併による商品受入高	－	8,726
合計	7,572,412	5,200,518
製品期末たな卸高	156,497	－
商品及び製品期末たな卸高	－	178,400
製品売上原価	※2 7,415,915	※2 5,022,119
不動産賃貸原価	12,126	12,253
売上原価合計	7,428,041	※7 5,034,372
売上総利益	296,168	489,061
販売費及び一般管理費		
設計費	46,026	44,019
役員報酬	52,650	54,105
給料	197,557	208,535
賞与	26,499	24,178
賞与引当金繰入額	8,241	7,050
退職給付費用	19,539	19,016
貸倒引当金繰入額	－	1,683,867
法定福利費	45,225	46,861
旅費及び交通費	66,400	49,626
減価償却費	14,341	14,936
賃借料	29,588	25,704
交際費	9,212	8,826
その他	※4 203,014	※4 228,509
販売費及び一般管理費合計	718,298	2,415,237
営業損失（△）	△422,130	△1,926,176
営業外収益		
受取利息	※3 12,111	※3 9,186
受取配当金	※3 88,712	※3 140,489
賃貸料	1,271	1,424
その他	※3 7,185	1,622
営業外収益合計	109,281	152,723

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外費用		
支払利息	77,723	56,405
株式交付費	－	22,400
新株予約権発行費	－	9,415
その他	849	526
営業外費用合計	78,572	88,747
経常損失（△）	△391,421	△1,862,200
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	135,105
特別利益合計	－	135,105
特別損失		
固定資産売却損	－	※5 5
固定資産除却損	－	※6 34
たな卸資産評価損	16,054	－
投資有価証券評価損	1,110	－
退職給付制度移行損失	10,309	－
特別損失合計	27,473	40
税引前当期純損失（△）	△418,895	△1,727,135
法人税、住民税及び事業税	9,592	9,895
法人税等合計	9,592	9,895
当期純損失（△）	△428,487	△1,737,030

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
当期変動額合計	－	280,885
当期末残高	5,538,050	5,818,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,088,590	1,384,512
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
資本準備金の取崩	△1,704,077	－
当期変動額合計	△1,704,077	280,885
当期末残高	1,384,512	1,665,397
その他資本剰余金		
前期末残高	－	618,821
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,704,077	－
欠損填補	△1,085,256	－
当期変動額合計	618,821	－
当期末残高	618,821	618,821
資本剰余金合計		
前期末残高	3,088,590	2,003,333
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
欠損填補	△1,085,256	－
当期変動額合計	△1,085,256	280,885
当期末残高	2,003,333	2,284,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,085,256	△428,487
当期変動額		
欠損填補	1,085,256	－
当期純損失（△）	△428,487	△1,737,030
当期変動額合計	656,769	△1,737,030
当期末残高	△428,487	△2,165,518
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,085,256	△428,487

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期変動額		
欠損填補	1,085,256	－
当期純損失（△）	△428,487	△1,737,030
当期変動額合計	656,769	△1,737,030
当期末残高	△428,487	△2,165,518
自己株式		
前期末残高	△8,812	△8,851
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△58
当期変動額合計	△38	△58
当期末残高	△8,851	△8,909
株主資本合計		
前期末残高	7,532,570	7,104,045
当期変動額		
当期純損失（△）	△428,487	△1,737,030
自己株式の取得	△38	△58
新株の発行	－	561,770
当期変動額合計	△428,525	△1,175,319
当期末残高	7,104,045	5,928,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,455	△71,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,625	139,240
当期変動額合計	△180,625	139,240
当期末残高	△71,170	68,070
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,481	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	－
当期変動額合計	1,481	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,974	△71,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179,144	139,240
当期変動額合計	△179,144	139,240
当期末残高	△71,170	68,070

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	2,971
当期変動額合計	－	2,971
当期末残高	－	2,971
純資産合計		
前期末残高	7,640,545	7,032,874
当期変動額		
当期純損失（△）	△428,487	△1,737,030
自己株式の取得	△38	△58
新株の発行	－	561,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179,144	142,211
当期変動額合計	△607,670	△1,033,108
当期末残高	7,032,874	5,999,766

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	当社は、前事業年度において営業損失422,130千円、当期純損失428,487千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失1,926,176千円、当期純損失1,737,030千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 ②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 ③ＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 ５）資金繰りについて ①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 ②当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年３月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 ③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 ④資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 ⑤平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金のうち１件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年５月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が予定されます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税引前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。	商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定額法 （リース資産を除く）　なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置12年であります。 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当事業年度より従来の13年から12年へ変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産……定額法 （リース資産を除く）　なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産……定額法 （リース資産を除く）　なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置12年であります。 無形固定資産……同左 （リース資産を除く） リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 ――――― (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりましたが、適格退職年金制度について、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度移行損失）として10,309千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。
５．収益及び費用の計上基準	長期大型（工期12ケ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。	請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度以降に着手した工事契約から、当事業年度末の末日までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
６．ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 ②　ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……金利スワップ取引 ヘッジの対象……借入金利息 ③　ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 同左 ②　ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……同左 ヘッジの対象……同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、リース料総額が３百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	――――――

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「半製品」は128,761千円であります。 （損益計算書） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品期末たな卸高」に「半製品期末たな卸高」を含めないで表示しておりましたが、当事業年度から「製品期末たな卸高」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「半製品期末たな卸高」は128,761千円であります。	（貸借対照表） 前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から、子会社内外マシーナリー㈱との合併により受入れた「商品」を含め「商品及び製品」として表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」は8,726千円、「製品」は169,673千円であります。 （損益計算書） 前事業年度において、「製品期末たな卸高」として掲記されていたものは、当事業年度から、子会社内外マシーナリー㈱との合併により受入れた「商品」を含め「商品及び製品期末たな卸高」として表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「製品期末たな卸高」は169,673千円であります。 前期まで販売費及一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額が僅少でなくなったため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金」の金額は1,524千円であります。

(8) 注記事項

（貸借対照表関係）

番号	前事業年度 （平成21年３月31日）	番号	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　316,167千円（154,530千円） 構築物　5,235（5,235） 機械及び装置　14,708（14,708） 工具、器具及び備品　71（71） 土地　906,432（18,910） 投資有価証券　223,353 計　1,465,968（193,456） 担保付債務 １年以内返済予定長期借入金　233,640千円（227,640千円） 長期借入金　391,750（391,750） 計　625,390（619,390） 上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。 なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の長期借入金480,000千円に対して、建物及び土地を担保に供しております。	※１	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　296,465千円（145,557千円） 構築物　4,649（4,649） 機械及び装置　10,683（10,683） 工具、器具及び備品　47（47） 土地　906,432（18,910） 投資有価証券　427,230 計　1,645,509（179,849） 担保付債務 短期借入金　138,800千円（－千円） １年以内返済予定長期借入金　183,360（183,360） 長期借入金　550,650（550,650） 計　872,810（734,010） 上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。 なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の短期借入金及び長期借入金360,000千円に対して、建物及び土地を担保に供しております。
※２	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形　6,011千円 売掛金　2,014,438	※２	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　2,067,384千円
※３	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱　183,860千円 (2) 取引から生ずる債務の連帯保証 内外マシーナリー㈱　22,529千円 (3) 固定資産のリース契約に基づく債務の連帯保証 ラップマスターエスエフティ㈱　88,200千円	※３	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱　20,500千円 (2) 固定資産のリース契約に基づく債務の連帯保証 ラップマスターエスエフティ㈱　55,125千円

番号	前事業年度 （平成21年３月31日）	番号	当事業年度 （平成22年３月31日）
※４	財務制限条項 「１年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」の合計額のうち480,000千円には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。 ・連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の額の金額の80％を下回らないこと。 ・同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業損益につき、２期連続して損失を計上しないこと。	※４	財務制限条項 「短期借入金」及び「長期借入金」の合計額のうち360,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 ①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80％を下回らないこと。 ②同社の平成21年１月以降の損益計算書上の営業損益につき、２期連続して損失を計上しないこと。
※５	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、２金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　1,747,620千円 借入実行残高　1,747,620 差引額　－	５	――――――
６	――――――	※６	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は24,295千円（うち、仕掛品24,295千円）であります。

（損益計算書関係）

番号	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	番号	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１	工事進行基準による製品売上高　2,799,345千円	１	――――――
※２	製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 8,022千円	※２	製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 13,000千円
※３	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　1,328,420千円 受取利息　8,517 受取配当金　52,331 その他（営業外収益）　2,400	※３	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　64,155千円 受取利息　8,847 受取配当金　122,358
※４	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。	※４	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,854千円であります。
５	――――――	※５	固定資産売却損は、機械及び装置5千円であります。
６	――――――	※６	固定資産除却損は、機械及び装置34千円であります。
７	――――――	※７	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24,295千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	138,412	750	－	139,162
合計	138,412	750	－	139,162

（注）　普通株式の自己株式の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	139,162	1,133	－	140,295
合計	139,162	1,133	－	140,295

（注）　普通株式の自己株式の増加1,133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>43,930</td><td>13,494</td><td>57,424</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>35,893</td><td>4,048</td><td>39,942</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>8,036</td><td>9,445</td><td>17,482</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>9,313千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>8,168</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,482</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>12,851千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,851</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>43,930</td><td>13,494</td><td>57,424</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42,509</td><td>6,747</td><td>49,256</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,421</td><td>6,747</td><td>8,168</td></tr></table>同左
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>3,931千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>4,237</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,168</td></tr></table>同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>9,313千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,313</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　95円66銭 １株当たり当期純損失　５円83銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　65円92銭 １株当たり当期純損失　22円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純損失（千円）	428,487	△1,737,030
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	428,487	△1,737,030
普通株式の期中平均株式数（株）	73,517,935	77,193,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	明治機械株式会社 新株予約権の種類　１種類 （新株予約権の数　188個）

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

６．その他

(1)役員の異動（平成 22 年 6 月 29 日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

補欠監査役候補

新 役 職 名	氏名	現　　役　　職　　名
補欠監査役	阿部裕三	当社顧問弁護士　（東京綜合法律事務所所長） ※補欠社外監査役候補者

以　　上

（訂正後）

平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 14 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋　豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工　弘　TEL 03-5295-3511
四半期報告書提出予定日　平成 22 年 6 月 29 日　有価証券報告書提出予定日　平成 22 年 6 月 29 日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22 年 3 月期の連結業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,425	△15.9	△279	―	△344	―	△621	―
21年3月期	21,917	36.2	△461	―	△601	―	△1,125	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△8.05	―	△16.5	△2.1	△1.5
21年3月期	△15.31	―	△25.6	△3.0	△2.1

（参考）持分法投資損益　22 年 3 月期　△4 百万円　21 年 3 月期　△59 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,247	4,691	23.4	41.85
21年3月期	19,956	4,541	18.6	50.45

（参考）自己資本　22 年 3 月期　3,807 百万円　21 年 3 月期　3,709 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	480	277	△2,912	2,713
21年3月期	1,262	△217	△968	4,860

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,829	△1.2	91	―	△85	―	△153	―	△1.68
通期	24,523	33.1	864	―	656	―	317	―	3.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、32 ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　22 年 3 月期　91,117,469 株　21 年 3 月期　73,656,731 株

②期末自己株式数　22 年 3 月期　140,295 株　21 年 3 月期　139,162 株

(注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 22 年 3 月期の個別業績(平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,523	△20.4	△706	—	△642	—	△517	—
21年3月期	6,936	56.4	△1,037	—	△1,006	—	△1,043	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△6.71	—
21年3月期	△14.20	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,820	4,469	45.5	49.09
21年3月期	11,718	4,283	36.6	58.26

(参考)自己資本　22 年 3 月期　4,466 百万円　21 年 3 月期　4,283 百万円

2. 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年4月1日～平成 23 年3月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,249	△1.2	18	—	22	—	17	—	0.19
通期	9,112	65.0	247	—	262	—	253	—	2.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成22年３月期	18,425百万円	△279百万円	△344百万円	△621百万円	△8.05円
平成21年３月期	21,917百万円	△461百万円	△601百万円	△1,125百万円	△15.31円

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に政府の経済対策効果、中国、インドなどのアジア新興国の経済回復を背景とした輸出や生産における景気回復の兆しが見られましたが、一方で、円高やデフレによる企業の設備投資や雇用情勢の悪化を反映した個人消費の減退などがあり、先行き不透明な状況が継続しております。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続ならびに景気低迷を反映した設備投資抑制や先送りなども見られ、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注獲得と売上拡大に向け積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズを捉えた製品・サービスの提供や品質向上を図り、採算性を重視した受注獲得や予算管理の徹底、さらにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの得意先関連業界の状況は依然として厳しく、連結売上高は大型プラント工事に係る売上はありましたが、半導体業界の設備投資抑制などの影響をまともに受け、184 億２千５百万円（前期比 15.9%減）となりました。また、損益面に関しましては、当社及び連結子会社の大型プラント工事におけるコスト増加に伴う採算性の低下のほか、半導体製造装置関連事業の急激な業績悪化、さらに連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社において、半導体不況の影響などにより回収が長期化している個別売上債権について、会計原則に従い保守的に勘案し、販売費及び一般管理費に３千３百万円の貸倒引当金繰入計上することに至りました。なお、当該売上債権の回収(入金)が確定した場合には、同引当額の戻入れ処理を行うこととなります。これらの要因により、営業損失２億７千９百万円（前期　営業損失４億６千１百万円）、経常損失３億４千４百万円（前期　経常損失６億１百万円）となり、当期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、６億２千１百万円（前期　当期純損失 11 億２千５百万円）と多額の損失計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、昨年４月と 10 月に輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、製粉各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、依然厳しい事業環境下で推移した模様であります。

飼料業界は、畜産飼料の全国流通量は前期をやや上回る状況であり、前期のような穀物相場の異常な高騰は見られず安値安定で推移しており、販売価格の値下げ実施による減収はありましたが、利益は改善の傾向にある模様であります。

このような状況の中、受注に関しましては、経済不況が継続するなか飼料業界からの引合いは活発にあり、当連結会計年度において大型飼料プラント物件の２件（受注総額 73 億４千３百万円）の成約に至っております。

売上高につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事、ペットフード製造設備、豚人工乳原料加工設備などの他各種飼料設備工事のほか、大豆受入タンク増設工事、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに平成 20 年３月に子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上を加え、売上高は 67 億４千万円（前期比 12.9%減）となりました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、受注工事損失引当金の計上などにより、営業損失２億２百万円（前期　営業損失６億１千７百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は７千４百万円（前期比 9.2%減）となり、営業利益は５千１百万円（前期比 12.7%減）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、対象物件の大型化による受注額

の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入になどによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、経済情勢や円高による輸出企業を中心に石油・化学業界の再編･合併が今後考えられ、これに伴う設備投資の減退が懸念されます。

このような中で、積極的な営業展開による受注・売上の確保、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での差別化や予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高 108 億５千万円（前期比 12.6%減）となり、営業利益２億５千１百万円（前期比 52.2%減）となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減の観点から、派遣社員の需要が減退して厳しい状況にあります。

このような中で、売上高６億６千３百万円（前期比 31.2%減）、営業利益３百万円（前期比 94.5%減）となりました。

半導体製造装置関連事業

半導体業界につきましては、需要拡大により各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開し、回復の兆しが徐々に見られましたが、業界の活性化による設備投資の増加までには今少し時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上が大きく低迷したことや前述の多額の貸倒引当金の計上により、売上高９千７百万円（前期比 86.2%減）、営業損失３億８千３百万円（前期　営業損失４億９千２百万円）と大幅な減収減益となりました。

次期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 23 年３月期	24,523 百万円	864 百万円	656 百万円	317 百万円

今後の経済見通しにつきましては、リーマンショック以降の世界的な経済不況が継続する中で、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありますものの、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、積極的な営業活動を展開する一方で、適正利益の追求のための予算制度の徹底、さらなるコスト削減、経費削減を強力に推進してまいります。

また、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を実行中でありますが、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

なお、通期の業績につきましては、当社の大型プラント２件及び連結子会社の工事進行基準適用による売上が見込まれ、連結ベースで売上高は 24,523 百万円を、損益関係では、営業利益 864 百万円、経常利益 656 百万円、当期純利益 317 百万円をそれぞれ予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は16,247百万円となり、前期と比較して3,708百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が230百万円、リース資産が124百万円増加したのに対して、現金及び預金が2,175百万円、仕掛品が1,443百万円、機械装置及び運搬具が263百万円減少したことによるものであります。

負債合計は11,556百万円となり、前期と比較して3,858百万円減少いたしました。これは、前受金が455百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1,334百万円、短期借入金が2,491百万円、１年内償還予定の社債が178百万円、長期借入金が417百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産合計は4,691百万円となり、前期に比較して149百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ280百万円、その他有価証券評価差額金が145百万円増加したのに対して、利益剰余金が622百万円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	480百万円	1,262百万円	△781百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	277百万円	△217百万円	495百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,912百万円	△968百万円	△1,943百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2百万円	△17百万円	15百万円
現金及び現金同等物の増加額	△2,156百万円	58百万円	△2,214百万円
現金及び現金同等物期首残高	4,860百万円	4,802百万円	58百万円
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	9百万円	－百万円	9百万円
現金及び現金同等物期末残高	2,713百万円	4,860百万円	△2,147百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は480百万円（前連結会計年度比781百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が350百万円（前連結会計年度比374百万円減）となり、減価償却費258百万円（前連結会計年度比35百万円減）、のれん償却額９百万円（前連結会計年度比５百万円減）、貸倒引当金の増加額19百万円（前連結会計年度　貸倒引当金の減少額６百万円）、たな卸資産の減少額1,445百万円(前連結会計年度　たな卸資産の増加額782百万円)、投資有価証券評価損122百万円（前連結会計年度比117百万円増）があったのに対して、売上債権の増加額229百万円（前連結会計年度　売上債権の減少額907百万円）、仕入債務の減少額1,334百万円（前連結会計年度　仕入債務の増加額1,464百万円）、法人税等の支払額165百万円（前連結会計年度比90百万円減）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は277百万円（前連結会計年度　投資活動の結果支出した資金217百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入236百万円（前連結会計年度比78百万円増）があったのに対し、定期預金の預入払戻による純増加額38百万円（前連結会計年度　定期預金の預入払戻による純減少額183百万円）などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,912百万円（前連結会計年度比1,943百万円増）となりました。

これは主に、株式の発行による収入（新株予約権の行使）537百万円（前連結会計年度比537百万円増）があったのに対し、短期借入金及び長期借入金の純減少額が2,909百万円（前連結会計年度比2,363百万円増）となり、社債の償還による支出が248百万円（前連結会計年度比145百万円減）、リース債務の返済による支出221百万円（前連結会計年度比209百万円増）などがあったためであります。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少（連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額９百万円を含む）、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,713百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	36.0	25.0	18.6	23.4
時価ベースの自己資本比率（%）	30.7	17.3	14.0	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	12.2	－	5.7	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	－	7.8	3.6

イ．自己資本比率：自己資本／総資産
ロ．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産
ハ．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
ニ．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、誠に遺憾ながら当期の業績は損失計上となり、配当するには至らない状況にありますので、当期も無配とさせていただきたく存じます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成 22 年５月 14 日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

（１）産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（２）塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、高度成長期・バブル期の建築物の需要が増加しておりますが、一方で同業他社との厳しい受注競争があり継続しております。また、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後の業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（３）半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

６．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止
②突発的な法律・税制の変更等
③為替レートの大幅な変更
④テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（ＣＭＰ）装置に関し、浜井産業株式会社と 1 年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

（1）産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．株式価値の希薄化について

当社は財務体質強化等を目的として、平成 21 年 9 月 18 日開催の取締役会において、Brillance Hedge Fund を割当先とする第三者割当てによる新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社の発行済株式総数は 73,656,731 株であり、本新株予約権の行使により最大 48,387,000 株の新株式が発行されることにより、65.69％の希薄化率（全部行使後における発行済株式総数の 39.64％）となります。しかし、当社といたしましては、今回の資金調達は、当社が掲げる経営改善計画及び重点投資策の実現のため、財務基盤の強化及び事業基盤の安定と将来収益の源泉の確保につながり、短期的及び中期的に当社の企業価値向上に寄与するものであり、今後の更なる事業拡大が可能となり、企業価値及び株主価値の向上も見込まれることから、株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

10．明治機械株式会社第１回新株予約権の割当先について

本新株予約権の割当先である Brillance Hedge Fund からは、当社株式の保有方針として、本新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりませんが、当社は平成 21 年 9 月 24 日に Brillance Hedge Fund と締結する総額買受契約において、対応可能な限り市場に配慮した行使を行い本新株予約権の行使の結果交付を受けることとなる当社株式は市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である条項を入れております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。また、割当先である当該ファンドは財務アドバイザリー会社からご紹介いただいたファンドであり、自己資金及び日本人を含む富裕層から出資され組成されております。なお、当該ファンドへの出資者については管理会社であるアドミニストレーションサービスにより当該ファンドの出資者が反社会的勢力との繋がりがないことを確認するとともに、当該ファンドの投資一任勘定委託先から、同内容の確認書及び資金確保に関する確認書を受領しております。

11．資金調達について

新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権については、行使期間内（平成21年10月6日以降）において毎週金曜日を決定日として、決定日の株価終値の90%に行使価額が修正され、当該行使価額の修正から直近で行使価額の修正がされるまでの間（次回の行使価額の修正）、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、この様な状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

12．継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461百万円、当期純損失1,125百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、半導体業界の不況を反映して回収が長期化している海外顧客の売上債権について多額の貸倒引当金の繰入計上をするに至り、営業損失279百万円、当期純損失621百万円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画に沿った対応策を講じて収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築してまいります。

しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。詳細につきましては、「（５）継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

13．その他

（１）情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

（２）自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

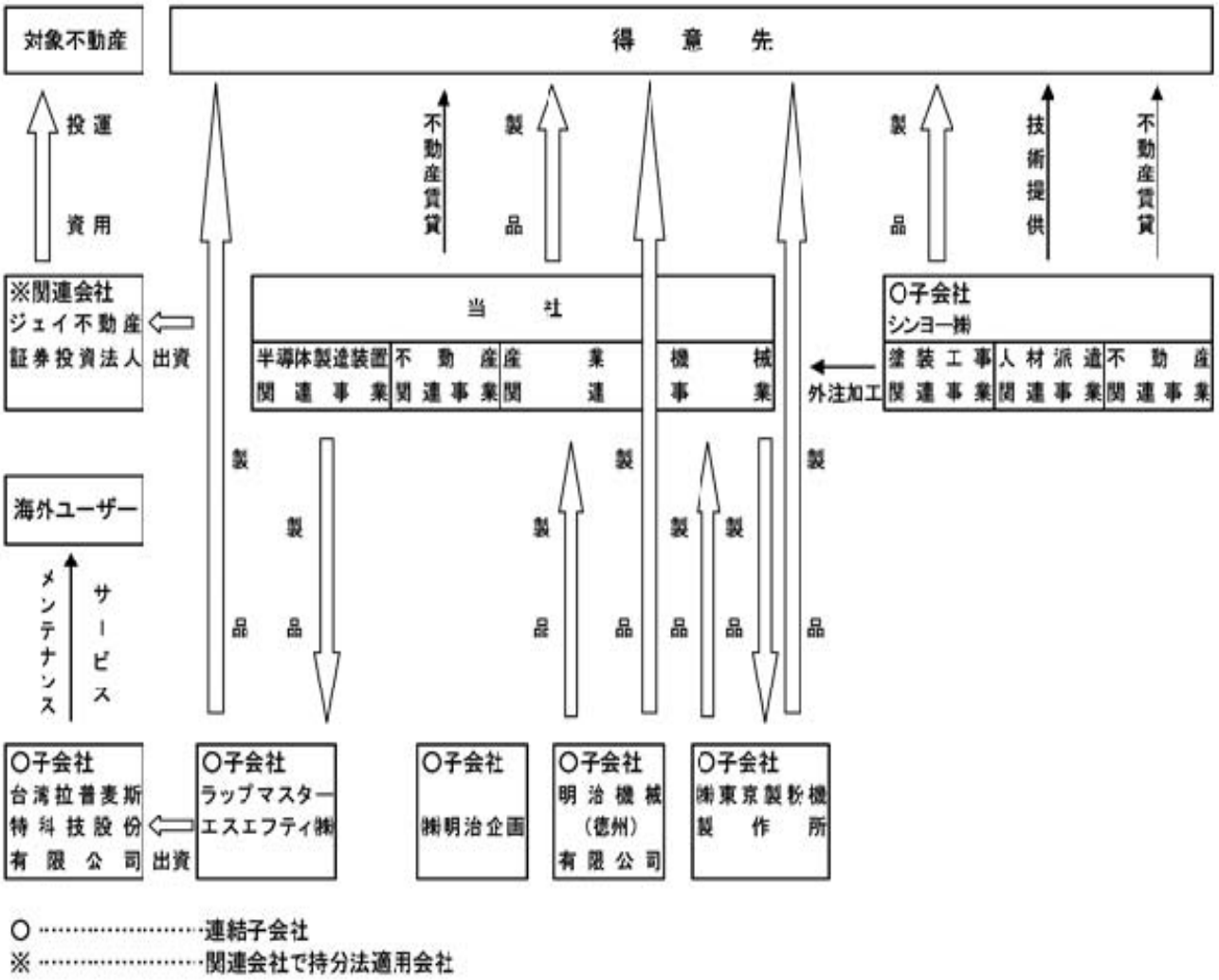
（３）人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社６社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



（注）1. 当社は、平成 22 年３月５日付で、株式会社東京製粉機製作所の株式 1,000 株の発行に際して、全株式を引き受けました。

2. 内外マシーナリー株式会社は、平成 22 年３月 31 日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。

3. 株式会社明治企画は休眠会社であります。

4. 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

産業機械関連事業

①製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。また、連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。

②配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っております。

③その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務及び介護関連の派遣事業であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は、台湾におけるシリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の販売代理を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

①顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。

②環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。

③その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である。

④コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

（２）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(1) コアビジネスのシェア拡大と売上利益率の向上

①大型プラントの工事進捗・予算管理体制の徹底と適正利潤の追求

②新組織の積極的かつ弾力的運用による売上増ならびに利益創出

③株式会社東京製粉機製作所との事業コラボレーションと棲み分けの確立

④Mオーダー（仕損費）撲滅と原価差額の厳格管理によるコスト削減

(2) 企業の社会的責任の高揚と人材の育成・能力アップ

①実効ある内部統制制度の確立とコンプライアンスの徹底

②階層別研修の実施による中堅・若手層の人材育成強化・活性化

③情報の共有化、見える化等による意思疎通の活性化

(3) 明治機械（徳州）有限公司の円滑な稼動と中国からの機器類の調達拡大

①国内外向けロール生産販売体制の確立と現法の黒字維持

②ロール製造の品質向上・ロス率削減による製造原価の低減と年間 2,500 本生産

③中国からの飼料・製粉関連機器の調達倍増

(4) 半導体等製造設備事業の確保と関連事業への進出・展開

①材料・仕掛品等の棚卸在庫の徹底削減と売掛資金の回収

②ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化による半導体事業の確保

③ＬＥＤ等、関連非半導体製造事業への積極的進出

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、リーマンショック以降の世界的な経済不況が継続する中で、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありますものの、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を実行中でありますが、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

当社におきましては、昨年「第２次中期３ヵ年経営計画」を策定、今般、コンサルティング会社と協同でより実効性ある経営計画策定のため、そのローリング（見直し）を実施しております。なお、基本方針として有限な経営

資源の「ヒト・モノ・カネ・ジョウホウ」を「選択と集中」により次の三項目に重点投資いたします。

①コアビジネスである飼料・製粉・産業等の既存分野の継続的展開

コアビジネスにおきましては、食品加工機械分野における「ものづくり・工事サービス」で業界トップを堅持し、昨年に子会社化した株式会社東京製粉機製作所との連携を深め、特に設計・営業・開発面でのシナジー効果を具現化し、業界でのシェアの拡大に繋げてまいります。また、プラント工事予算制度の徹底などによる適正利益の確保を図ってまいります。

②中国徳州工場でのロール生産販売の拡充と現地法人の経営黒字維持

中国の連結子会社では、国内外向ロール生産販売体制の確立と経営の黒字維持、中継基地として中国製飼料・製粉機器の調達倍増によりコストダウンに寄与していく所存であります。

③半導体事業の確保と拡大及び関連分野への進出

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体業界が不況下においても、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進し、事業の確保に努める一方で、ＬＥＤ等の関連非半導体製造事業への積極的な進出を図り、多角化による経営基盤の確立、ならびに安定的な収益の確保による業績の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループの連結子会社シンヨー株式会社におきましては、リニューアル事業では、改修工事対象物件は増加傾向にある反面、大手・地場のゼネコン参入などにより受注競争の激化が予想されますが、長年培ってきた技術・知識・ノウハウを活かした独自性を持って、受注競争に臨むとともに、コストダウンや元請比率を高めるなど利益率のアップを図ってまいります。一方、コーティング事業では、石油精製、石油化学各社の業績は、景気後退の影響を反映して設備投資抑制の動きが見られますが、これに対応すべく、環境対応型エコロボットシステム及び省エネルギーを目的とした清掃工事（ＳＳＣ工法）等の環境を重視したより高品質な施工による差別化を図り、顧客の動向や情報をスピーディーに把握することにより、受注高・売上高の確保と拡大に繋げてまいります。

総合人材サービス事業では、取引先の引き合い受注に応えるため、顧客ニーズに対応し得る優秀な人材の確保、紹介事業と絡めた営業強化を図り、売上高と利益の確保に努めてまいります。

また、金融商品取引法における内部統制制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底、ＣＳＲの推進を図り、企業価値を高めるためにより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,455,173	※3 3,279,356
受取手形及び売掛金	※1 3,625,620	3,855,989
商品及び製品	339,350	342,674
仕掛品	4,264,390	2,820,526
原材料及び貯蔵品	94,697	91,417
繰延税金資産	28,966	20,983
前払費用	27,345	41,034
その他	263,170	276,721
貸倒引当金	△19,133	△49,175
流動資産合計	14,079,581	10,679,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,926,935	1,922,935
減価償却累計額	△1,074,453	△1,120,502
建物及び構築物（純額）	※3 852,482	※3 802,432
機械装置及び運搬具	1,796,448	1,310,330
減価償却累計額	△1,188,707	△966,004
機械装置及び運搬具（純額）	※3 607,741	※3 344,326
土地	※3 2,230,472	※3 2,230,472
リース資産	143,352	384,266
減価償却累計額	△11,842	△128,265
リース資産（純額）	131,509	256,000
建設仮勘定	5,045	1,804
その他	269,241	274,592
減価償却累計額	△217,768	△230,223
その他（純額）	※3 51,473	※3 44,369
有形固定資産合計	3,878,724	3,679,405
無形固定資産		
のれん	33,025	23,442
その他	100,356	101,252
無形固定資産合計	133,382	124,695
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,351,214	※2, ※3 1,425,728
長期貸付金	14,893	―
繰延税金資産	30,038	20,413
その他	566,403	405,494
貸倒引当金	△97,856	△87,444
投資その他の資産合計	1,864,693	1,764,192

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
固定資産合計	5,876,799	5,568,293
繰延資産		
社債発行費	200	90
繰延資産合計	200	90
資産合計	19,956,580	16,247,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,836,013	4,501,213
短期借入金	※3, ※5, ※6 4,408,412	※3, ※5, ※6 1,916,831
1年内償還予定の社債	248,000	70,000
リース債務	40,797	82,604
未払法人税等	83,334	123,303
未払費用	112,204	83,112
前受金	1,385,023	1,840,132
完成工事補償引当金	5,700	6,000
賞与引当金	45,355	29,420
役員賞与引当金	－	4,000
工事損失引当金	－	※7 44,169
その他	240,960	298,832
流動負債合計	12,405,801	8,999,620
固定負債		
社債	90,000	20,000
長期借入金	※3, ※5 2,283,700	※3, ※5 1,866,040
リース債務	97,287	84,562
繰延税金負債	227,579	270,659
退職給付引当金	178,665	171,248
役員退職慰労引当金	95,605	110,373
その他	36,452	34,066
固定負債合計	3,009,290	2,556,951
負債合計	15,415,092	11,556,571

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,818,935
資本剰余金	2,003,333	2,284,218
利益剰余金	△3,722,917	△4,345,673
自己株式	△8,851	△8,909
株主資本合計	3,809,615	3,748,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,315	69,445
繰延ヘッジ損益	－	－
為替換算調整勘定	△23,994	△10,539
評価・換算差額等合計	△100,310	58,906
新株予約権	－	2,971
少数株主持分	832,183	880,893
純資産合計	4,541,488	4,691,341
負債純資産合計	19,956,580	16,247,913

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	20,871,317	17,687,937
技術提供収入	963,681	663,114
不動産収入	82,202	74,603
売上高合計	※1 21,917,200	18,425,655
売上原価		
製品売上原価	※2, ※3 19,309,072	※2, ※3 15,956,461
技術提供原価	768,685	553,470
不動産原価	27,904	26,657
売上原価合計	20,105,662	※7 16,536,589
売上総利益	1,811,538	1,889,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,804	232,851
給料及び賞与	638,021	617,722
賞与引当金繰入額	31,123	23,781
貸倒引当金繰入額	819	33,656
役員退職慰労引当金繰入額	17,307	19,758
退職給付費用	40,349	53,914
減価償却費	184,698	156,109
のれん償却額	14,884	9,583
賃借料	92,930	85,290
旅費及び交通費	172,854	124,781
その他	※3 854,738	※3 810,757
販売費及び一般管理費合計	2,273,533	2,168,205
営業損失（△）	△461,995	△279,139
営業外収益		
受取利息	13,017	10,183
受取配当金	38,065	20,502
為替差益	－	23,113
受取管理手数料	21,667	17,054
保険返戻金	－	18,017
その他	41,042	37,833
営業外収益合計	113,793	126,704

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外費用		
支払利息	166,017	131,633
社債発行費償却	224	109
為替差損	10,773	－
持分法による投資損失	59,766	4,425
株式交付費	－	22,400
新株予約権発行費	－	9,415
その他	16,059	24,390
営業外費用合計	252,841	192,373
経常損失（△）	△601,043	△344,809
特別利益		
固定資産売却益	※4 27	－
貸倒引当金戻入額	511	－
受取保険金	16,305	144,236
その他	71	8,478
特別利益合計	16,915	152,714
特別損失		
たな卸資産評価損	16,054	－
固定資産除却損	※5 504	※5 4,155
投資有価証券評価損	5,103	122,999
固定資産売却損	※6 95,701	※6 5
役員退職慰労金	10,610	－
退職給付制度移行損失	10,309	－
保険解約損	－	31,538
その他	3,096	－
特別損失合計	141,379	158,699
税金等調整前当期純損失（△）	△725,507	△350,794
法人税、住民税及び事業税	207,368	203,369
法人税等調整額	76,197	13,193
法人税等合計	283,566	216,563
少数株主利益	116,690	54,015
当期純損失（△）	△1,125,764	△621,372

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
当期変動額合計	－	280,885
当期末残高	5,538,050	5,818,935
資本剰余金		
前期末残高	3,088,590	2,003,333
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
欠損填補	△1,085,256	－
当期変動額合計	△1,085,256	280,885
当期末残高	2,003,333	2,284,218
利益剰余金		
前期末残高	△3,682,409	△3,722,917
当期変動額		
欠損填補	1,085,256	－
当期純損失（△）	△1,125,764	△621,372
連結範囲の変更	－	△1,383
当期変動額合計	△40,507	△622,756
当期末残高	△3,722,917	△4,345,673
自己株式		
前期末残高	△8,812	△8,851
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△58
当期変動額合計	△38	△58
当期末残高	△8,851	△8,909
株主資本合計		
前期末残高	4,935,418	3,809,615
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,125,764	△621,372
自己株式の取得	△38	△58
新株の発行	－	561,770
連結範囲の変更	－	△1,383
当期変動額合計	△1,125,803	△61,044
当期末残高	3,809,615	3,748,570

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,627	△76,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,942	145,761
当期変動額合計	△181,942	145,761
当期末残高	△76,315	69,445
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,481	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	－
当期変動額合計	1,481	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	54,756	△23,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,750	13,455
当期変動額合計	△78,750	13,455
当期末残高	△23,994	△10,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	158,902	△100,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259,212	159,216
当期変動額合計	△259,212	159,216
当期末残高	△100,310	58,906
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	2,971
当期変動額合計	－	2,971
当期末残高	－	2,971
少数株主持分		
前期末残高	880,907	832,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,724	48,710
当期変動額合計	△48,724	48,710
当期末残高	832,183	880,893

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	5,975,227	4,541,488
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,125,764	△621,372
自己株式の取得	△38	△58
新株の発行	－	561,770
連結範囲の変更	－	△1,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307,936	210,898
当期変動額合計	△1,433,739	149,853
当期末残高	4,541,488	4,691,341

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△725,507	△350,794
減価償却費	293,661	258,107
長期前払費用償却額	9,032	11,435
社債発行費償却	224	109
のれん償却額	14,884	9,583
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,177	19,630
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,881	△15,935
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,800	800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,798	△12,508
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△84,082	14,768
その他の引当金の増減額（△は減少）	2,600	300
受取利息及び受取配当金	△51,083	△30,685
支払利息	166,017	131,633
投資有価証券評価損益（△は益）	5,103	122,999
新株予約権発行費	－	9,415
株式交付費	－	22,400
受取保険金	－	△144,236
保険解約損益（△は益）	－	31,538
為替差損益（△は益）	△2,825	△23,113
持分法による投資損益（△は益）	59,766	4,425
固定資産売却益	△27	－
固定資産除売却損	96,206	4,160
たな卸資産評価損	16,054	－
ゴルフ会員権評価損	3,096	－
売上債権の増減額（△は増加）	907,239	△229,850
たな卸資産の増減額（△は増加）	△782,934	1,445,222
前受金の増減額（△は減少）	－	455,109
仕入債務の増減額（△は減少）	1,464,476	△1,334,821
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,596	98,413
その他の営業資産の増減額（△は増加）	71,397	－
その他の営業負債の増減額（△は減少）	154,821	－
その他の固定負債の増減額（△は減少）	667	－
その他	－	94,846
小計	1,629,131	592,952
利息及び配当金の受取額	51,131	30,943
利息の支払額	△162,311	△132,576
保険金の受取額	－	154,441
法人税等の支払額	△255,609	△165,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,341	480,427

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,212,963	△1,163,569
定期預金の払戻による収入	1,029,304	1,201,581
投資有価証券の取得による支出	△10,082	△15,664
子会社株式の取得による支出	△123,120	－
貸付けによる支出	△600	△3,000
貸付金の回収による収入	2,355	1,131
長期前払費用にかかる支出	△583	△16,618
有形固定資産の取得による支出	△83,879	△42,237
有形固定資産の売却に係る収入	157,827	236,575
無形固定資産の取得による支出	△7,217	△1,594
無形固定資産の売却による収入	1,425	－
その他	29,973	81,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,559	277,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,317,620	2,212,386
短期借入金の返済による支出	△2,108,875	△4,646,627
長期借入れによる収入	1,627,764	1,168,205
長期借入金の返済による支出	△2,382,546	△1,643,205
リース債務の返済による支出	△11,876	△221,214
社債の償還による支出	△393,800	△248,000
株式の発行による収入	－	537,600
自己株式の取得による支出	△38	△58
少数株主への配当金の支払額	△16,868	△14,618
その他	－	△56,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968,620	△2,912,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,608	△2,423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58,553	△2,156,400
現金及び現金同等物の期首残高	※1 4,802,104	※1 4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	9,178
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,860,658	※1 2,713,436

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,995千円、当期純損失1,125,764千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失279,139千円、当期純損失621,372千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 ②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 ③ＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 ５）資金繰りについて ①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 ②当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年３月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 ③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 ④資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 ⑤平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金のうち１件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年５月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が予定されます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　６社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 内外マシーナリー㈱ ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所	（イ）連結子会社の数　６社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 子会社は全て連結しております。 なお、内外マシーナリー株式会社は、平成22年３月31日に当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
	（ロ）主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	――――――
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社の数　１社 ジェイ不動産証券投資法人 （ロ）持分法を適用していない非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の関連会社の数　１社 ジェイ不動産証券投資法人 （ロ）　――――――
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司及び台湾拉普麦斯特科技股份有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税金等調整前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。 また、セグメント情報に与える影響はありません。	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）たな卸資産 主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社４社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社１社は従来の耐用年数７年から８年にそれぞれ変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社４社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年
	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　同左
	(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース料総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 完成工事補償引当金 連結子会社１社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。	(ロ) 完成工事補償引当金 同左
	(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	(ハ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(ニ)　――――――	(ニ) 役員賞与引当金 連結子会社１社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
	(ホ)　――――――	(ホ) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
	(ヘ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりましたが、適格退職年金制度について、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度移行損失）として10,309千円を計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。	(ヘ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。
	連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。
	連結子会社２社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	連結子会社２社 同左
	(ト) 役員退職慰労引当金 連結子会社１社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ト) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	――――――	請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が1,166,095千円、売上総利益が86,356千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が86,356千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…金利スワップ取引 ・ヘッジの対象…借入金利息 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…同左 ・ヘッジの対象…同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。 (ロ) 請負工事の収益計上基準 当社及び連結子会社１社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を採用しております。 (ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) ―――――― (ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費…同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 　所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、リース料総額が３百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 　なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 　これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。	――――――
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 　当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 　これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。	――――――

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ336,710千円、3,468,000千円、126,846千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高は16,762千円）は、資産の総額の100分の１以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取管理手数料」の金額は17,084千円であります。 ――――――	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険返戻金」の金額は6,256千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。 また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業資産の増減額」「その他の営業負債の増減額」（「前受金の増減額」を除く）「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、前連結会計年度における「前受金の増減額」は451,403千円であります。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他の営業資産の増減額」は85,373千円「その他の営業負債の増減額」は△3,078千円、「その他の固定負債の増減額」は12,551千円であります。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 25,992千円	１．――――――
※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他） 208,625千円	※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他） 204,200千円
※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金） 277,000千円 建物及び構築物 658,498 (159,765千円) 機械装置及び運搬具 14,708 (14,708) 土地 2,173,682 (18,910) 有形固定資産その他 71 (71) 投資有価証券 223,353 計 3,347,314 (193,456) 担保付債務 短期借入金 225,000千円 (－千円) １年以内返済予定長期借入金 1,570,056 (227,640) 長期借入金 1,947,886 (391,750) 計 3,742,942 (619,390) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金） 327,000千円 建物及び構築物 589,434 (150,206千円) 機械装置及び運搬具 10,683 (10,683) 土地 2,173,682 (18,910) 有形固定資産その他 47 (47) 投資有価証券 427,230 計 3,528,079 (179,849) 担保付債務 短期借入金 262,800千円 (－千円) １年以内返済予定長期借入金 1,142,247 (183,360) 長期借入金 1,489,173 (550,650) 計 2,894,220 (734,010) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
４．受取手形割引高 21,619千円	４．――――――
※５．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 ①借入金480,000千円 イ.連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の金額の80%を下回らないこと。 ロ.同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。 ②借入金68,030千円 連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の貸借対照表の純資産の部の金額が30,131千円以下とならないこと。	※５．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 借入金360,000千円 ①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。 ②同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと
※６．当社及び連結子会社２社は、運転資金の効率的な調達を行うため、３金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 2,297,620千円 借入実行残高 2,053,620 差引額 244,000	※６．連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、１金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 500,000千円 借入実行残高 300,000 差引額 200,000
※７．――――――	※７．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は36,105千円（うち、仕掛品36,105千円）であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．工事進行基準による製品等売上高　3,567,398千円	１．　――――――
※２．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 8,022千円	※２．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 13,000千円
※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。	※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,854千円であります。
※４．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　27千円	４．　――――――
※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　180千円 機械装置及び運搬具　293 その他（有形固定資産）　31	※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　3,473千円 機械装置及び運搬具　231 その他（有形固定資産）　450
※６．固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　2,600千円 土地　93,101千円	※６．固定資産売却損の内訳 機械及び装置　5千円
７．　――――――	※７．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 44,169千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	138,412	750	－	139,162
合計	138,412	750	－	139,162

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	73,656,731	17,460,738	－	91,117,469
合計	73,656,731	17,460,738	－	91,117,469
自己株式				
普通株式（注）２	139,162	1,133	－	140,295
合計	139,162	1,133	－	140,295

（注）１．普通株式の発行済株式の増加17,460,738株は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加1,133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第１回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	普通株式	16,785	2,971

（注）１．上記株式数は、当初行使価額（56円）における発行数であり、行使価額により変動いたします。なお、行使価額上限値（112円）における発行数は8,392千株であり、行使価額下限値（31円）における発行数は30,322千株であります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,455,173千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△594,514 （なお、担保に供している定期預金50,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　4,860,658	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,279,356千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△565,920 現金及び現金同等物　2,713,436

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
産業機械関連事業及び半導体製造装置関連事業における事務機器（有形固定資産その他）、テスト機、車輌（機械装置及び車輌運搬具）等であります。
（イ）　無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>（有形固定資産）その他</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>93,174</td><td>76,720</td><td>17,736</td><td>187,631</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>67,029</td><td>54,788</td><td>5,603</td><td>127,421</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>26,145</td><td>21,931</td><td>12,132</td><td>60,209</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>26,561千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>33,648</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>60,209</td></tr>
</table>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>42,740千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>42,740</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
同左
（イ）　無形固定資産
同左
(2)　リース資産の減価償却の方法
同左
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>（有形固定資産）その他</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>20,388</td><td>76,720</td><td>17,736</td><td>114,844</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16,436</td><td>67,961</td><td>9,150</td><td>93,549</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>3,951</td><td>8,758</td><td>8,585</td><td>21,295</td></tr>
</table>
同左
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>10,841千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>10,453</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>21,295</td></tr>
</table>
同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>26,561千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,561</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,451	79,903	58,452
	その他	4,972	6,949	1,977
	小計	26,423	86,852	60,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	341,267	203,626	△137,641
	小計	341,267	203,626	△137,641
合計		367,691	290,478	△77,212

（注）　当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について5,103千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
－	－	－

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	852,110
合計	852,110

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485,103	369,727	115,375
	(3) その他	9,562	4,972	4,590
	小計	494,665	374,699	119,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,284	8,656	△2,371
	小計	6,284	8,656	△2,371
合計		500,949	383,355	117,594

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　729,110千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について122,999千円（その他有価証券の株式122,999千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

①　取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

②　取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利息

（ハ）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

③　取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

④　取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年３月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額（千円）		時　価	当該時価の算定方法
			金額	うち１年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	746,260	345,090	（注）	－
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	126,260	37,600	（注）	－

（注）　金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在）

年金資産の額	83,238,447千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,243,755千円
差引額	△21,005,308千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年４月１日　平成21年３月31日現在）

0.60％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380,172千円及び基本金625,136千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は計算書類上26,987千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△529,471千円
未認識数理計算上の差異	135,150
会計基準変更時差異の未処理額	113,588
年金資産	112,377
制度移行に伴う退職給付引当金増加額	△10,309
退職給付引当金	△178,665

（注）　退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社２社は簡便法を、連結子会社１社は原則法をそれぞれ採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	56,027千円
利息費用	5,800
期待運用収益	△1,514
会計基準変更時差異の費用処理額	21,012
数理計算上の差異の償却	12,033
小計	93,358
厚生年金基金掛金等	26,987
確定拠出年金への掛金支払額	1,489
退職給付費用	121,836
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	10,309
計	132,145

（注）　退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社２社は簡便法を、連結子会社１社は原則法をそれぞれ採用しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.0％　期末1.5％
期待運用収益率	1.0％
数理計算上の差異の処理年数	６年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

（注）　数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度、確定給付年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

年金資産の額	62,485,645千円
資産評価調整加算額	9,644,099千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869,333千円
差引額	△32,739,589千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年４月１日　平成22年３月31日現在）

0.65％

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,415,898千円及び基本金15,323,691千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は計算書類上26,391千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△476,556千円
会計基準変更時差異の未処理額	94,655
年金資産	210,652
連結貸借対照表計上額純額	△171,248
前払年金費用	―
退職給付引当金	△171,248

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	47,253千円
利息費用	3,658
期待運用収益	△937
会計基準変更時差異の費用処理額	18,932
数理計算上の差異の償却	18,966
原則法から簡便法への変更による損益	△11,192
小計	76,681
厚生年金基金掛金等	26,391
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,034
退職給付費用	109,107

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社は平成22年３月31日を合併期日として、当社の完全子会社である内外マシーナリー株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び連結子会社１社は、東京都及び神奈川県を中心において、賃貸用のオフィスビル及びマンション等（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益47,842千円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

(2)賃貸等不動産時価等に関する事項（平成22年３月31日現在）

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
921,652	△15,250	906,401	542,401

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）ものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,742,179	82,202	12,419,285	963,681	709,852	21,917,200	－	21,917,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,113	22,900	－	－	28,013	(28,013)	－
計	7,742,179	87,315	12,442,185	963,681	709,852	21,917,200	(28,013)	21,917,200
営業費用	8,359,852	28,013	11,915,847	900,831	1,202,198	22,406,742	(27,547)	22,379,195
営業利益（△は営業損失）	△617,672	59,302	526,337	62,849	△492,347	△461,530	(465)	△461,995
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	8,599,668	606,811	4,437,969	226,155	4,704,297	18,574,903	1,381,677	19,956,580
減価償却費	92,956	5,737	18,334	597	156,454	274,079	28,613	302,693
資本的支出	116,011	－	18,550	730	104,105	239,397	2,768	242,165

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、エージングタンク等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,053,669千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

５．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社１社は従来の耐用年数７年から８年にそれぞれ変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,740,004	74,603	10,850,002	663,114	97,930	18,425,655	－	18,425,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,913	30,030	－	－	33,943	(33,943)	－
計	6,740,004	78,516	10,880,032	663,114	97,930	18,459,598	(33,943)	18,425,655
営業費用	6,942,861	26,760	10,628,143	659,658	481,093	18,738,517	(33,722)	18,704,794
営業利益（△は営業損失）	△202,857	51,755	251,889	3,456	△383,163	△278,919	(220)	△279,139
Ⅱ　資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	7,111,740	595,760	2,619,275	144,720	2,060,361	12,531,858	3,716,054	16,247,913
減価償却費	89,708	5,730	21,576	652	123,291	240,960	23,930	264,890
資本的支出	39,304	－	17,039	－	231,779	288,123	21,665	309,789

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は無く、全てセグメント間の内部取引高の消去に係るものであります。

４．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,716,054千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

６．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(4) に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「塗装工事関連事業」の売上高が1,166,095千円、営業利益が86,356千円それぞれ増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、２．親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.1%	－	－	被債務保証	619,390	－	－

（注）　代表取締役社長日高正英は、当社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	波田野光一	－	－	子会社代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	122,156	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長波田野光一は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋豊三郎	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.17%	被債務保証	被債務保証	743,034	－	－
役員	藤沢孝行	－	－	当社代表取締役専務	（被所有）直接 0.05%	被債務保証	被債務保証	34,664	－	－

（注）　代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。なお、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	鈴木幹雄	－	－	子会社代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	94,834	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長鈴木幹雄は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、ジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	92,535千円
固定資産合計	304,660千円
流動負債合計	2,527千円
固定負債合計	－千円
純資産合計	394,669千円
売上高	1,973千円
税引前当期純損失金額	7,102千円
当期純損失金額	7,586千円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　50円45銭 １株当たり当期純損失　15円31銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　41円85銭 １株当たり当期純損失　8円 5銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純損失（千円）	1,125,764	621,372
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,125,764	621,372
普通株式の期中平均株式数（株）	73,517,935	77,193,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　317,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個）	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　247,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個） 明治機械株式会社（当社） 新株予約権の種類　１種類 （新株予約権の数　188個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,110	622,081
受取手形	※2 129,331	16,885
売掛金	※2 1,126,997	※2 774,061
製品	156,497	－
商品及び製品	－	178,400
仕掛品	2,760,684	2,337,545
原材料	32,286	33,021
前払費用	4,221	2,625
関係会社短期貸付金	180,000	415,000
未収入金	62,110	75,355
営業外受取手形	16,800	－
その他	33,445	20,794
貸倒引当金	△8,415	△256,677
流動資産合計	6,236,068	4,219,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	761,477
減価償却累計額	△439,121	△460,001
建物（純額）	※1 322,356	※1 301,476
構築物	48,970	48,970
減価償却累計額	△38,201	△39,483
構築物（純額）	※1 10,768	※1 9,486
機械及び装置	803,636	802,371
減価償却累計額	△614,868	△636,960
機械及び装置（純額）	※1 188,768	※1 165,411
車両運搬具	5,148	5,148
減価償却累計額	△4,993	△5,045
車両運搬具（純額）	154	102
工具、器具及び備品	150,297	151,225
減価償却累計額	△125,110	△135,451
工具、器具及び備品（純額）	※1 25,186	※1 15,774
土地	※1 906,432	※1 906,432
リース資産	40,608	43,142
減価償却累計額	△655	△6,805
リース資産（純額）	39,952	36,336
建設仮勘定	－	1,804
有形固定資産合計	1,493,619	1,436,825

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウエア	9,638	7,892
リース資産	－	8,756
その他	347	272
無形固定資産合計	12,362	19,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 878,781	※1 1,106,205
関係会社株式	2,124,433	2,173,980
その他の関係会社有価証券	261,400	261,400
出資金	48	48
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,261	11,161
長期未収入金	675,931	786,628
破産更生債権等	6,725	6,725
その他	8,022	6,051
貸倒引当金	△588,341	△804,515
投資その他の資産合計	3,976,185	4,145,608
固定資産合計	5,482,166	5,601,730
資産合計	11,718,235	9,820,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,910,238	1,454,016
買掛金	1,231,842	501,340
短期借入金	1,897,620	※1, ※4 388,800
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 728,640	※1 386,364
リース債務	6,279	8,782
未払金	11,908	24,772
未払費用	9,777	9,134
未払法人税等	18,162	21,210
前受金	544,495	1,424,687
預り金	3,172	3,762
賞与引当金	16,400	14,148
工事損失引当金	－	※6 24,295
その他	13,734	19,066
流動負債合計	6,392,272	4,280,380
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 851,750	※1, ※4 842,310
リース債務	35,670	38,565
長期預り金	34,625	34,077
繰延税金負債	－	45,380

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
退職給付引当金	120,771	110,641
固定負債合計	1,042,817	1,070,975
負債合計	7,435,089	5,351,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,818,935
資本剰余金		
資本準備金	1,384,512	1,665,397
その他資本剰余金	618,821	618,821
資本剰余金合計	2,003,333	2,284,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,178,216	△3,695,815
利益剰余金合計	△3,178,216	△3,695,815
自己株式	△8,851	△8,909
株主資本合計	4,354,315	4,398,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,170	68,070
繰延ヘッジ損益	－	－
評価・換算差額等合計	△71,170	68,070
新株予約権	－	2,971
純資産合計	4,283,145	4,469,469
負債純資産合計	11,718,235	9,820,825

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	※1 6,875,228	5,468,712
不動産賃貸収入	61,670	54,721
売上高合計	※3 6,936,899	※3 5,523,433
売上原価		
商品及び製品売上原価		
製品期首たな卸高	30,613	156,497
当期製品製造原価	※4 6,977,936	※4 5,035,295
合併による商品受入高	－	8,726
合計	7,008,550	5,200,518
製品期末たな卸高	156,497	－
商品及び製品期末たな卸高	－	178,400
製品売上原価	※2 6,852,053	※2 5,022,119
不動産賃貸原価	12,126	12,253
売上原価合計	6,864,180	※7 5,034,372
売上総利益	72,719	489,061
販売費及び一般管理費		
設計費	46,026	44,019
役員報酬	52,650	54,105
給料	197,557	208,535
賞与	26,499	24,178
賞与引当金繰入額	8,241	7,050
退職給付費用	19,539	19,016
貸倒引当金繰入額	391,704	464,435
法定福利費	45,225	46,861
旅費及び交通費	66,400	49,626
減価償却費	14,341	14,936
賃借料	29,588	25,704
交際費	9,212	8,826
その他	※4 203,014	※4 228,509
販売費及び一般管理費合計	1,110,002	1,195,805
営業損失（△）	△1,037,283	△706,744
営業外収益		
受取利息	※3 12,111	※3 9,186
受取配当金	※3 88,712	※3 140,489
賃貸料	1,271	1,424
その他	※3 7,185	1,622
営業外収益合計	109,281	152,723

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外費用		
支払利息	77,723	56,405
株式交付費	－	22,400
新株予約権発行費	－	9,415
その他	849	526
営業外費用合計	78,572	88,747
経常損失（△）	△1,006,574	△642,768
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	135,105
特別利益合計	－	135,105
特別損失		
固定資産売却損	－	※5 5
固定資産除却損	－	※6 34
たな卸資産評価損	16,054	－
投資有価証券評価損	1,110	－
退職給付制度移行損失	10,309	－
特別損失合計	27,473	40
税引前当期純損失（△）	△1,034,048	△507,703
法人税、住民税及び事業税	9,592	9,895
法人税等合計	9,592	9,895
当期純損失（△）	△1,043,640	△517,598

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
当期変動額合計	－	280,885
当期末残高	5,538,050	5,818,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,088,590	1,384,512
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
資本準備金の取崩	△1,704,077	－
当期変動額合計	△1,704,077	280,885
当期末残高	1,384,512	1,665,397
その他資本剰余金		
前期末残高	－	618,821
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,704,077	－
欠損填補	△1,085,256	－
当期変動額合計	618,821	－
当期末残高	618,821	618,821
資本剰余金合計		
前期末残高	3,088,590	2,003,333
当期変動額		
新株の発行	－	280,885
欠損填補	△1,085,256	－
当期変動額合計	△1,085,256	280,885
当期末残高	2,003,333	2,284,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,219,832	△3,178,216
当期変動額		
欠損填補	1,085,256	－
当期純損失（△）	△1,043,640	△517,598
当期変動額合計	41,615	△517,598
当期末残高	△3,178,216	△3,695,815
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,219,832	△3,178,216

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期変動額		
欠損填補	1,085,256	－
当期純損失（△）	△1,043,640	△517,598
当期変動額合計	41,615	△517,598
当期末残高	△3,178,216	△3,695,815
自己株式		
前期末残高	△8,812	△8,851
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△58
当期変動額合計	△38	△58
当期末残高	△8,851	△8,909
株主資本合計		
前期末残高	5,397,994	4,354,315
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,043,640	△517,598
自己株式の取得	△38	△58
新株の発行	－	561,770
当期変動額合計	△1,043,679	44,112
当期末残高	4,354,315	4,398,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,455	△71,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,625	139,240
当期変動額合計	△180,625	139,240
当期末残高	△71,170	68,070
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,481	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	－
当期変動額合計	1,481	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,974	△71,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179,144	139,240
当期変動額合計	△179,144	139,240
当期末残高	△71,170	68,070

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	2,971
当期変動額合計	－	2,971
当期末残高	－	2,971
純資産合計		
前期末残高	5,505,969	4,283,145
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,043,640	△517,598
自己株式の取得	△38	△58
新株の発行	－	561,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179,144	142,211
当期変動額合計	△1,222,823	186,323
当期末残高	4,283,145	4,469,469

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
―――――	当社は、前事業年度において営業損失1,037,283千円、当期純損失1,043,640千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失706,744千円、当期純損失517,598千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 ②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 ③ＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 ５）資金繰りについて ①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 ②当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年３月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 ③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 ④資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 ⑤平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金のうち１件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年５月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が予定されます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税引前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。	商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定額法 （リース資産を除く）　なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置12年であります。 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当事業年度より従来の13年から12年へ変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産……定額法 （リース資産を除く）　なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産……定額法 （リース資産を除く）　なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置12年であります。 無形固定資産……同左 （リース資産を除く） リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 ――――― (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりましたが、適格退職年金制度について、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度移行損失）として10,309千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。
５．収益及び費用の計上基準	長期大型（工期12ケ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。	請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度以降に着手した工事契約から、当事業年度末の末日までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
６．ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 ②　ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……金利スワップ取引 ヘッジの対象……借入金利息 ③　ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 同左 ②　ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……同左 ヘッジの対象……同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、リース料総額が３百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	――――――

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「半製品」は128,761千円であります。 （損益計算書） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品期末たな卸高」に「半製品期末たな卸高」を含めないで表示しておりましたが、当事業年度から「製品期末たな卸高」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「半製品期末たな卸高」は128,761千円であります。	（貸借対照表） 前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から、子会社内外マシーナリー㈱との合併により受入れた「商品」を含め「商品及び製品」として表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」は8,726千円、「製品」は169,673千円であります。 （損益計算書） 前事業年度において、「製品期末たな卸高」として掲記されていたものは、当事業年度から、子会社内外マシーナリー㈱との合併により受入れた「商品」を含め「商品及び製品期末たな卸高」として表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「製品期末たな卸高」は169,673千円であります。

(8) 注記事項

（貸借対照表関係）

番号	前事業年度 （平成21年３月31日）	番号	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　316,167千円（154,530千円） 構築物　5,235（5,235　） 機械及び装置　14,708（14,708　） 工具、器具及び備品　71（71　） 土地　906,432（18,910　） 投資有価証券　223,353 計　1,465,968（193,456　） 担保付債務 １年以内返済予定長期借入金　233,640千円（227,640千円） 長期借入金　391,750（391,750　） 計　625,390（619,390　） 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。 なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の長期借入金480,000千円に対して、建物及び土地を担保に供しております。	※１	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　296,465千円（145,557千円） 構築物　4,649（4,649　） 機械及び装置　10,683（10,683　） 工具、器具及び備品　47（47　） 土地　906,432（18,910　） 投資有価証券　427,230 計　1,645,509（179,849　） 担保付債務 短期借入金　138,800千円（－千円） １年以内返済予定長期借入金　183,360（183,360　） 長期借入金　550,650（550,650　） 計　872,810（734,010　） 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。 なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の短期借入金及び長期借入金360,000千円に対して、建物及び土地を担保に供しております。
※２	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形　6,011千円 売掛金　69,108	※２	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　11,357千円
※３	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱　183,860千円 (2) 取引から生ずる債務の連帯保証 内外マシーナリー㈱　22,529千円 (3) 固定資産のリース契約に基づく債務の連帯保証 ラップマスターエスエフティ㈱　88,200千円	※３	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱　20,500千円 (2) 固定資産のリース契約に基づく債務の連帯保証 ラップマスターエスエフティ㈱　55,125千円

番号	前事業年度 （平成21年３月31日）	番号	当事業年度 （平成22年３月31日）
※４	財務制限条項 「１年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」の合計額のうち480,000千円には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。 ・連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の額の金額の80％を下回らないこと。 ・同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業損益につき、２期連続して損失を計上しないこと。	※４	財務制限条項 「短期借入金」及び「長期借入金」の合計額のうち360,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 ①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80％を下回らないこと。 ②同社の平成21年１月以降の損益計算書上の営業損益につき、２期連続して損失を計上しないこと。
※５	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、２金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　1,747,620千円 借入実行残高　1,747,620 差引額　－	５	――――――
６	――――――	※６	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は24,295千円（うち、仕掛品24,295千円）であります。

（損益計算書関係）

番号	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	番号	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１	工事進行基準による製品売上高　2,799,345千円	１	――――――
※２	製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 8,022千円	※２	製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 13,000千円
※３	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　541,110千円 受取利息　8,517 受取配当金　52,331 その他（営業外収益）　2,400	※３	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　64,155千円 受取利息　8,847 受取配当金　122,358
※４	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。	※４	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,854千円であります。
５	――――――	※５	固定資産売却損は、機械及び装置5千円であります。
６	――――――	※６	固定資産除却損は、機械及び装置34千円であります。
７	――――――	※７	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24,295千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	138,412	750	－	139,162
合計	138,412	750	－	139,162

（注）　普通株式の自己株式の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	139,162	1,133	－	140,295
合計	139,162	1,133	－	140,295

（注）　普通株式の自己株式の増加1,133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>43,930</td><td>13,494</td><td>57,424</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>35,893</td><td>4,048</td><td>39,942</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>8,036</td><td>9,445</td><td>17,482</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>9,313千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>8,168</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,482</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>12,851千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,851</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>43,930</td><td>13,494</td><td>57,424</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42,509</td><td>6,747</td><td>49,256</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,421</td><td>6,747</td><td>8,168</td></tr></table>同左
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>3,931千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>4,237</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,168</td></tr></table>同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>9,313千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,313</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　58円26銭 １株当たり当期純損失　14円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　49円09銭 １株当たり当期純損失　６円71銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純損失（千円）	1,043,640	517,598
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,043,640	517,598
普通株式の期中平均株式数（株）	73,517,935	77,193,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	明治機械株式会社 新株予約権の種類　１種類 （新株予約権の数　188個）

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

６．その他

(1)役員の異動（平成 22 年 6 月 29 日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

補欠監査役候補

新 役 職 名	氏名	現　　役　　職　　名
補欠監査役	阿部裕三	当社顧問弁護士　（東京綜合法律事務所所長） ※補欠社外監査役候補者

以　　上